

静岡県の広域化・共同化計画について

～広域化・共同化の事例紹介(都道府県)～

静岡県 交通基盤部 都市局 生活排水課



「工事中」がみらいをつくる！どぼくってオモシロイ！
静岡県交通基盤部



- 静岡県你的生活排水処理の現状
- 広域化・共同化計画について
- 第1回意見交換会（平成29年度第1回）
- 第2回意見交換会（平成29年度第2回）
- 第1回西部ブロック会議（平成30年度第1回）
- 第2回西部ブロック会議（平成30年度第2回）
- 第3回西部ブロック会議（平成30年度第3回）
- 第4回西部ブロック会議（平成30年度第4回）
- 平成31（令和元）年度以降について

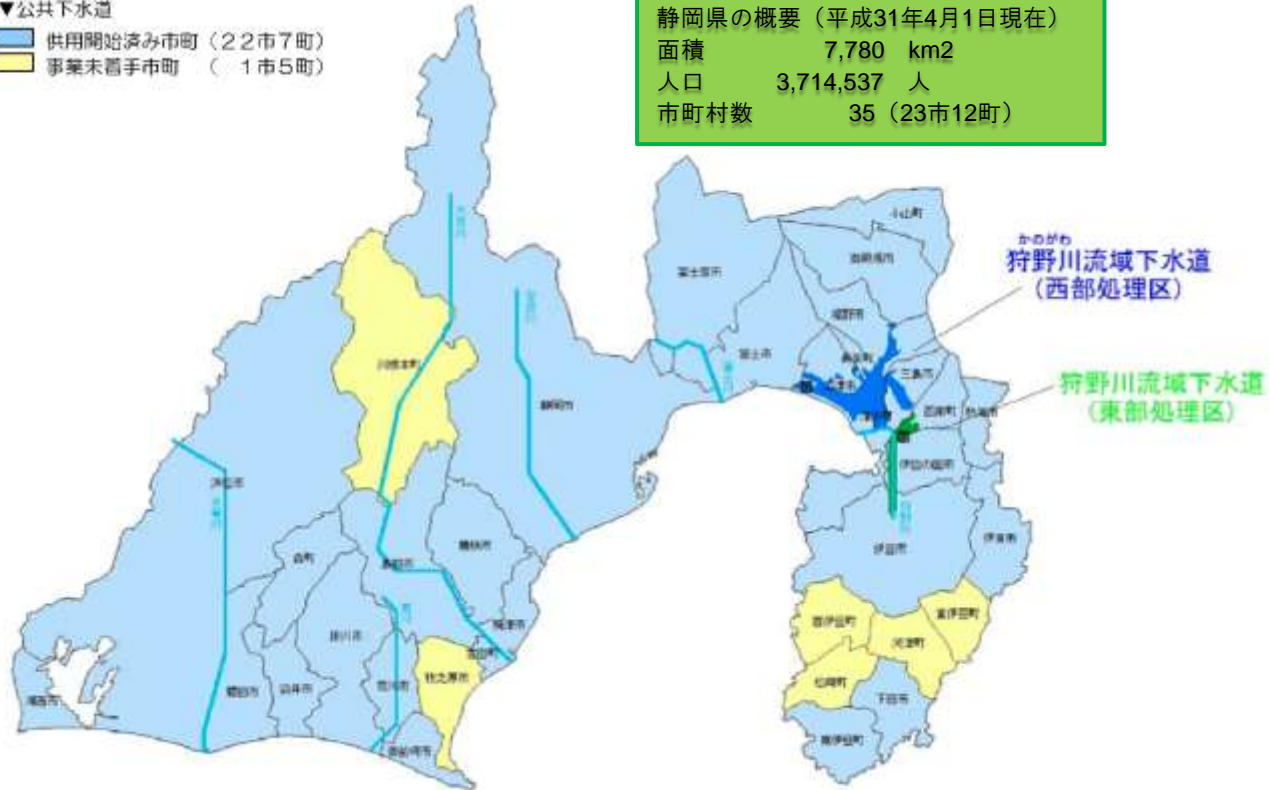
静岡県生活排水処理の現状

○普及状況（平成30年度末現在）

- ・ 汚水処理人口普及率 81.4%（全国平均 91.4%、全国順位36位）
- ・ 下水道処理人口普及率 63.5%（全国平均 63.5%、全国順位36位）

▼公共下水道

- 供用開始済み市町（22市7町）
- 事業未着手市町（1市5町）



広域化・共同化計画について

調査・検討作業の内容

表1-1 調査・検討作業の内容

作業内容	章番号	主な検討内容
基礎調査	2	2-1 現状分析・将来予測と課題の整理 2-2 意向調査
広域化・共同化ブロック割の検討	3	3-1 広域化・共同化ブロック割の設定 3-2 各ブロックにおける検討課題の整理
広域化・共同化メニュー案の検討	4	4-1 各ブロックにおける広域化・共同化メニュー案の提案 4-2 広域化・共同化メニューとグループのマッチング検討 4-3 広域化・共同化メニューの効果検討
広域化・共同化計画への位置づけ に向けた具体的な検討	5	5-1 計画への位置づけに向けた各種検討 5-2 関係団体等との調整 5-3 広域化・共同化実現に向けたロードマップ
広域化・共同化計画のとりまとめ 及び進捗管理	6	広域化・共同化計画のとりまとめ及び進捗管理

(広域化・共同化計画策定マニュアル(案) P3)

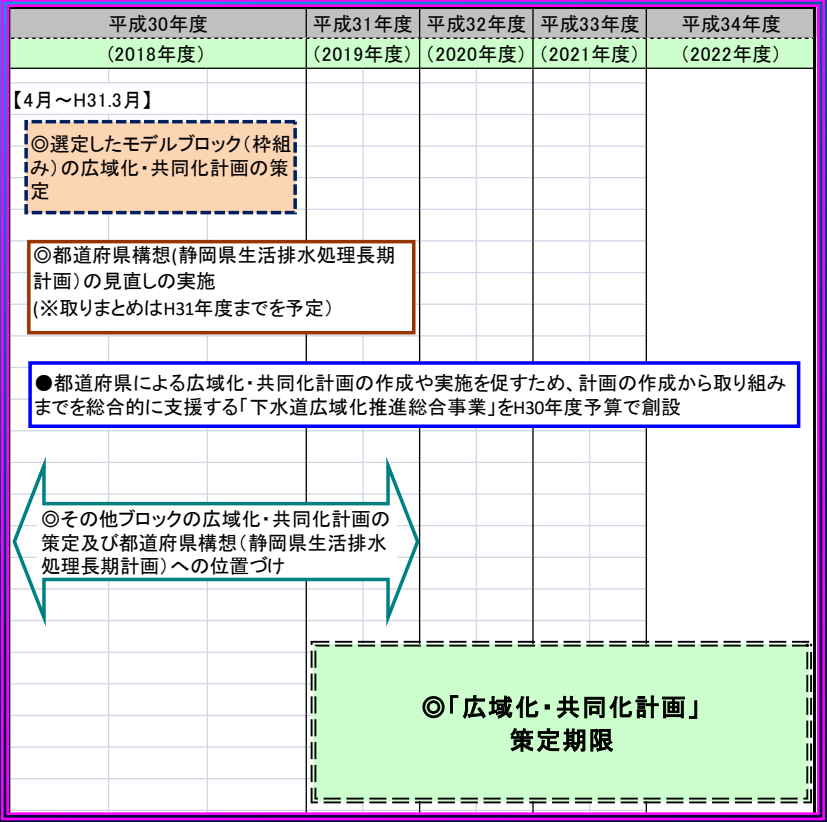
第1回意見交換会 (平成29年度第1回)

- 1 国からの情報提供（広域化・共同化に関するもの）
【国交省中部地整】
- 2 日本下水道事業団からの伝達事項 【JS東海総合】
- 3 広域化・共同化計画の策定に向けた今後の取り組み
 - 1) 今後のスケジュールについて
 - 2) 事業アンケートの集計結果について
 - 3) 検討の枠組み（ブロック分け）について
- 4 出席者意見交換

3-1) 今後のスケジュールについて

広域化・共同化にむけたこれまでの動きと「静岡県広域化・共同化計画」の策定スケジュール

平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)
<p>【5月】</p> <p>●国が広域化・共同化に関する取組を促進するため、改正下水道法(第1条の24)において、従来の下水道管理による広域的な連携に比べて協議の場として、協議会制度を創設(5/12)</p>	<p>【6月】</p> <p>●経済財政運営と改革の基本方針2016(骨太の方針)において、「下水道事業の広域化・共同化に取り組むこと」が明記(6/9)</p>	<p>【6月】</p> <p>●経済財政運営と改革の基本方針2017(骨太の方針)において、「下水道等の重要な公共サービス機能の確保、H34年度までの広域化を推進するための目標を掲げる」と明記(6/9)</p>	<p>【4月～H31.3月】</p> <p>◎選定したモデルブロック(梓組み)の広域化・共同化計画の策定</p>	<p>【4月～H31.3月】</p> <p>◎都道府県構想(静岡県生活排水処理長期計画)の見直しの実施 (※取りまとめはH31年度までを予定)</p>	<p>【4月～H31.3月】</p> <p>◎都道府県による広域化・共同化計画の作成や実施を促すため、計画の作成から取り組みまでを総合的に支援する「下水道広域化推進総合事業」をH30年度予算で創設</p>	<p>◎「広域化・共同化計画」策定期限</p>	
<p>【10月】</p> <p>●国の経済財政運営と改革の基本方針2016(骨太の方針)において、「経済・財政再生計画 改革工程表」が示される。汚水処理施設については、三重(国)統一の一体的な汚水処理システム構築に向けた都道府県連携策定モデル(H24)1)を策定し、各都道府県に都道府県連携策定モデル(12/24)</p> <p>※国・省・農水省・環境省</p>	<p>【7月】</p> <p>◎国、山、中東連地区3市1町における「下水道施設管理の広域化協議会(第2期)」(7/21)</p>	<p>【11月】</p> <p>◎山、中東連地区3市1町における「広域化・共同化に関する意見交換会を実施(11/15-28)</p>	<p>【8月】</p> <p>●国は「新下水道ビジョン加圧給水」における重点項目として、「汚水処理システムの大規模な整備」が「広域化目標の達成、計画的に広域化が推進されるための重点施策の実施(制度構築)を講ずるとともに、都道府県主導による広域化の推進を都道府県が策定したモデル計画の策定と協議会等の取組及び協議結果の「都道府県構想」への反映を促進を求め(8/10)</p>	<p>◎都道府県構想(静岡県生活排水処理長期計画)の見直しの実施 (※取りまとめはH31年度までを予定)</p>	<p>◎都道府県による広域化・共同化計画の作成や実施を促すため、計画の作成から取り組みまでを総合的に支援する「下水道広域化推進総合事業」をH30年度予算で創設</p>	<p>◎「広域化・共同化計画」策定期限</p>	
<p>【12月】</p> <p>●国は「新下水道ビジョン加圧給水」における重点項目として、「汚水処理システムの大規模な整備」が「広域化目標の達成、計画的に広域化が推進されるための重点施策の実施(制度構築)を講ずるとともに、都道府県主導による広域化の推進を都道府県が策定したモデル計画の策定と協議会等の取組及び協議結果の「都道府県構想」への反映を促進を求め(8/10)</p>	<p>【12月】</p> <p>●国が「広域化・共同化に関するモデル計画」策定を共同で検討する全国自治体の1つとして静岡県を推薦(12/6)</p>	<p>【12月】</p> <p>●国は「新下水道ビジョン加圧給水」において、汚水処理施設の広域化を推進するため、H34年度までに全ての都道府県において「広域化・共同化計画」の策定が目標として掲げられた(12/21)</p>	<p>◎「広域化・共同化計画」策定期限</p>	<p>◎「広域化・共同化計画」策定期限</p>	<p>◎「広域化・共同化計画」策定期限</p>	<p>◎「広域化・共同化計画」策定期限</p>	
<p>【1月】</p> <p>◎山、中東連地区3市1町における「下水道施設管理の広域化協議会(第1期)」(1/28)</p> <p>※国・県・農水省・環境省</p>	<p>【1月】</p> <p>●4月1日(統一)による「汚水処理の事業運営に係る広域化・共同化」の実現に向けて「広域化・共同化推進(1/17)」※国・県・農水省・環境省・水産庁</p>	<p>【1月】</p> <p>◎静岡県主催「平成29年度 第1期 汚水処理施設の広域化・共同化に関する意見交換会」(1/17、1日開催)</p>	<p>◎「広域化・共同化計画」策定期限</p>	<p>◎「広域化・共同化計画」策定期限</p>	<p>◎「広域化・共同化計画」策定期限</p>	<p>◎「広域化・共同化計画」策定期限</p>	
<p>【1月】</p> <p>◎山、中東連地区3市1町における「下水道施設管理の広域化協議会(第2期)」(1/28)</p> <p>※国・県・農水省・環境省</p>	<p>【1月】</p> <p>●「第1期 広域化・共同化検討分科会(仮称)」(2/28) ※国・県・農水省・環境省・環境省出席</p>	<p>【2月】</p> <p>◎静岡県主催「平成29年度 第2期 汚水処理施設の広域化・共同化に関する意見交換会」(2月未定)</p>	<p>◎「広域化・共同化計画」策定期限</p>	<p>◎「広域化・共同化計画」策定期限</p>	<p>◎「広域化・共同化計画」策定期限</p>	<p>◎「広域化・共同化計画」策定期限</p>	
<p>【3月】</p> <p>◎山、中東連地区3市1町における「下水道施設管理の広域化協議会(第3期)」(3/28)</p>	<p>【3月】</p> <p>◎静岡県主催「平成29年度 第3期 汚水処理施設の広域化・共同化に関する意見交換会」(3月未定)</p>	<p>【3月】</p> <p>◎「広域化・共同化計画」策定期限</p>	<p>◎「広域化・共同化計画」策定期限</p>	<p>◎「広域化・共同化計画」策定期限</p>	<p>◎「広域化・共同化計画」策定期限</p>	<p>◎「広域化・共同化計画」策定期限</p>	



アンケート集計結果

1 広域化・共同化に向けた方針

具体的な働きかけを行っている	1	熱海市
具体的な働きかけを行っていない	14	下田市、伊豆市、沼津市、裾野市、小山町、富士宮市、川根本町、御前崎市、菊川市、掛川市、袋井市、磐田市、森町、浜松市
その他	20	南伊豆町、東伊豆町、河津町、松崎町、西伊豆町、伊東市、三島市、伊豆の国市、函南町、長泉町、清水町、御殿場市、富士市、静岡市、焼津市、藤枝市、島田市、牧之原市、吉田町、湖西市

2 広域化・共同化が図れる項目（複数回答可）

下水汚泥の共同処理	14	伊東市、三島市、伊豆市、沼津市、富士市、富士宮市、静岡市、吉田町、御前崎市、菊川市、掛川市、袋井市、磐田市、湖西市
汚水処理施設の統廃合	9	熱海市、三島市、伊豆の国市、伊豆市、沼津市、小山町、島田市、川根本町、袋井市
複数市町での維持管理や事務の共同化	11	下田市、伊東市、伊豆の国市、伊豆市、函南町、静岡市、裾野市、掛川市、磐田市、森町、浜松市
その他	11	南伊豆町、東伊豆町、河津町、松崎町、西伊豆町、長泉町、清水町、御殿場市、焼津市、藤枝市、牧之原市

アンケート集計結果

3 下水汚泥処理の望ましい手法（複数回答可能）

単一市町内での集約化・広域化	15	伊東市、伊豆市、沼津市、裾野市、御殿場市、小山町、富士市、富士宮市、静岡市、藤枝市、島田市、御前崎市、袋井市、磐田市、湖西市
流域下水道を核とした集約化・広域化	7	三島市、伊豆の国市、伊豆市、函南町、沼津市、裾野市、富士市
市町間での汚泥輸送を行う集約化・広域化	6	下田市、吉田町、菊川市、掛川市、磐田市、森町
その他	12	南伊豆町、東伊豆町、河津町、松崎町、西伊豆町、熱海市、長泉町、清水町、焼津市、川根本町、牧之原市、浜松市

4 汚水処理施設の統廃合予定

- ・ 県内の複数市町を跨いだ統廃合の予定はなし

5 複数市町での維持管理や事務の共同化予定

- ・ 現時点ではなし

アンケート集計結果

6 広域化・共同化に向けた課題・意見

周辺市町との意思統一が困難	1	熱海市
周辺市町を協議する場がない	2	沼津市、掛川市
人員不足等により着手困難	10	下田市、南伊豆町、東伊豆町、松崎町、伊東市、伊豆市、函南町、吉田町、袋井市、磐田市
知識・情報が乏しい	22	下田市、南伊豆町、東伊豆町、河津町、松崎町、伊東市、伊豆の国市、伊豆市、函南町、沼津市、小山町、富士市、富士宮市、静岡市、川根本町、吉田町、御前崎市、菊川市、袋井市、磐田市、森町、湖西市
関心が薄い	9	東伊豆町、松崎町、伊東市、伊豆の国市、裾野市、御殿場市、藤枝市、吉田町、袋井市
市町の意見を県が取りまとめて欲しい	9	三島市、伊豆市、沼津市、小山町、島田市、菊川市、掛川市、袋井市、浜松市
その他	5	西伊豆町、長泉町、清水町、焼津市、牧之原市

アンケート集計結果

7 ブロック分けの考え方

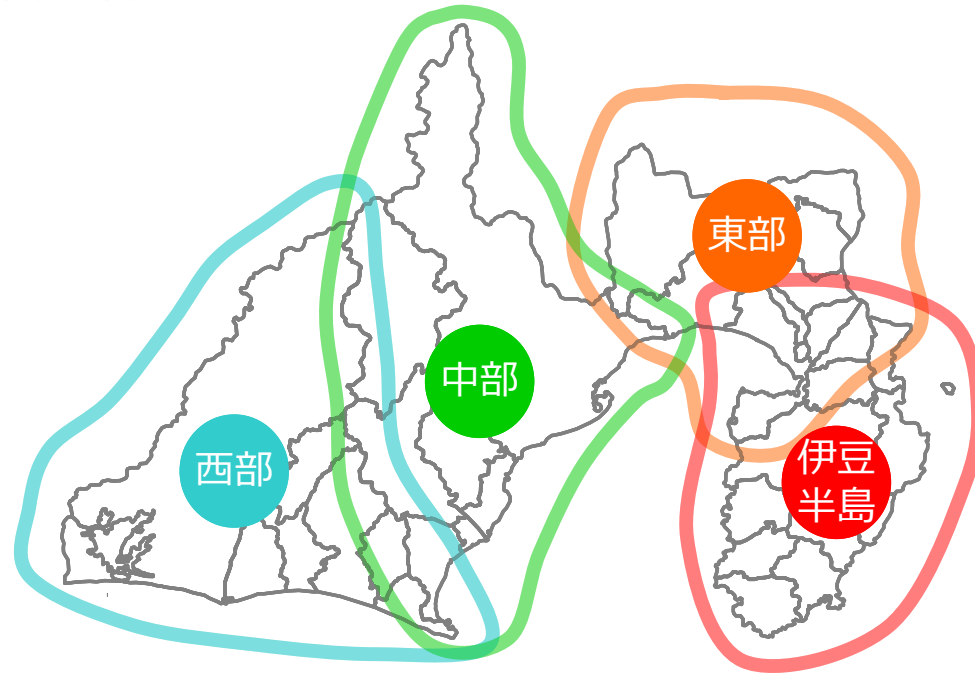
- ・ 土木事務所管内や流域下水道単位といった比較的狭い範囲が好ましいとする意見がある一方、土木事務所単位を跨いだ広域化・共同化を検討したいとする意見もある。
- ・ 県としては、現在策定中の県の次期総合計画の地域づくりの基本方向における地域区分を踏まえ、同一の地区単位となる下記ブロック分けとしたい。

伊豆半島地域、東部地域、中部地域、西部地域

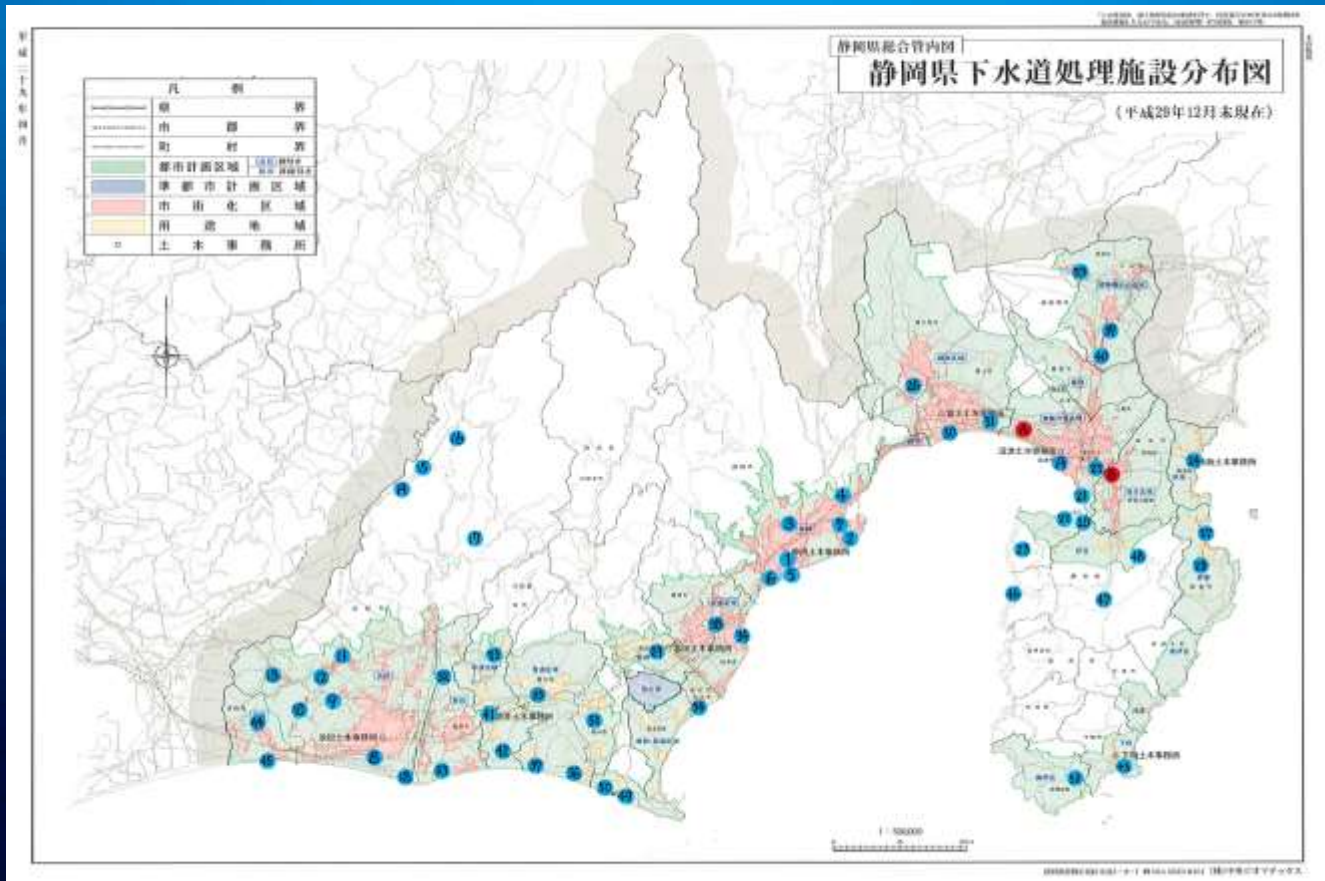
3-3) 検討の枠組み(ブロック分け)について

検討の枠組み(ブロック分け)案

静岡県の新ビジョン「富国有徳の『美しい“ふじのくに”』の人づくり・富づくり」
基本構想・基本計画（案）より



静岡県下水道処理施設分布図



一部事務組合

No.	名 称	共同処理する事務	構 成 団 体	備 考	No.	名 称	共同処理する事務	構 成 団 体	備 考
1	共立康原総合病院組合	病院、介護老人保健施設	富士市、静岡市、富士宮市		26	駿東地区交通災害共済組合	交通災害共済	御殿崎市、裾野市、清水町、長泉町、小山町	
2	浜名湖観光企業団	モーターボート競走、浜名湖周辺地域活性化事業	湖西市、浜松市		27	岳南排水路管理組合	岳南排水路	富士市、富士宮市	
3	牧之原市菊川市学校組合	小学校、中学校、社会教育、保育所、学校給食	牧之原市、菊川市		28	鉄道学園管理組合	福祉型障害児入所施設	島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町	
4	大井上水道企業団	上水道	島田市、牧之原市		29	御前崎市牧之原市学校組合	中学校	御前崎市、牧之原市	
5	小笠老人ホーム施設組合	介護老人ホーム	掛川市、菊川市、御前崎市		30	東遠学園組合	障害者支援施設、福祉型障害児入所施設、共同生活援助事業等	菊川市、掛川市、御前崎市、浜松市、森町	
6	介護老人ホームとおおき管理組合	介護老人ホーム	磐田市、浜松市、森町		31	浅羽地域排水防除施設組合	排水防除施設、排水路管理	磐田市、磐田市、掛川市	・組合の解散検討中 ・議決年度：未定 ・実行時期：未定
7	相模園管理組合	介護老人ホーム	牧之原市、御前崎市、吉田町		32	浜名学園組合	障害者支援施設、生活介護事業等、教育施設支援事業等、特定相談支援事業等	湖西市、浜松市	
8	東遠広域施設組合	し尿処理、多目的広場	御前崎市、掛川市、菊川市、牧之原市		33	駿豆学園管理組合	障害者支援施設	伊豆市、裾野市、伊豆の国市、沼津市、富士宮市、函南町、清水町、長泉町、小山町	
9	静岡県市町総合事務組合	退職手当の支給、非常勤職員公務災害補償	37団体（8市 12町、36一部事務組合、1広域連合）複合の一部事務組合。管理者…吉田町長		34	袋井市森町広域行政組合	ごみ処理、し尿処理、火葬場、消防	伊豆市、森町	
10	三島南広域行政組合	保育所、火葬場	三島市、函南町		35	駿東伊豆消防組合	消防	沼津市、伊東市、伊豆市、伊豆の国市、東伊豆町、函南町、清水町	
11	牧之原市御前崎市広域施設組合	作業施設、ごみ処理、火葬場	牧之原市、御前崎市		36	中遠広域事務組合	地域振興事業、水溶性ごみ処理、一般廃棄物最終処分場	磐田市、袋井市、森町	
12	御殿崎市・小山町広域行政組合	ごみ処理、し尿処理、火葬場、消防	御殿崎市、小山町		37	志太広域事務組合	地域の広域振興事業、看護専門学校、ごみ処理、し尿処理、葬祭処分場、火葬	徳津市、藤枝市	
13	東河津環境センター	ごみ処理、し尿処理	東伊豆町、河津町		38	東遠地区聖苑組合	火葬場	菊川市、掛川市	
14	南豆蔵生プラント組合	し尿処理	下田市、南伊豆町		39	静岡県大井川広域水道企業団	水道用水供給	島田市、御殿崎、焼津市、掛川市、藤枝市、御前崎市、菊川市、牧之原市	
15	川根地区広域施設組合	し尿処理	川根本町、島田市	・組合の解散予定 ・議決年度：平成29年12月 ・実行時期：平成30年3月	40	康原総合病院組合	病院、看護師養成、介護認定審査、障害支援区分審査	牧之原市、吉田町	
16	太田川原野谷川治水防組	治水事業	袋井市、磐田市、掛川市、森町		41	伊豆斎場組合	火葬場	下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町	
17	箱根山御山組合	財産区	函南町、三島市、清水町		42	吉田町牧之原市広域施設組合	ごみ処理、し尿処理、火葬場、学校給食共同調理場	吉田町、牧之原市	
18	三島市外ヶ丘町箱根山組合	財産区	三島市、裾野市、伊豆の国市、函南町、清水町、長泉町		43	下田地区消防組合	消防	下田市、河津町、南伊豆町、西伊豆町、松崎町	
19	香豆蔵生プラント組合	し尿処理	松崎町、西伊豆町		44	中東遠看護専門学校組合	看護専門学校	磐田市、磐田市、掛川市、御前崎市、菊川市、南町	
20	三島市外ヶ丘町箱根山組合	財産区	三島市、裾野市、清水町、長泉町	一部事務組合下田メデイカルセンター	45	一部事務組合下田メデイカルセンター	病院、診療所、介護老人保健施設	南伊豆町、下田市、東伊豆町、河津町、松崎町、西伊豆町	
21	裾野、長泉町衛生施設組合	し尿処理	裾野市、長泉町		46	掛川市・菊川市衛生施設組合	ごみ処理	掛川市、菊川市	
22	箱根山禁伐林組合	財産区	函南町、三島市、清水町		47	東遠工業用水道企業団	工業用水事業	掛川市、菊川市、御前崎市、牧之原市	
23	静岡県芦湖排水組合	片ノ湖用水事務	裾野市、御殿崎市、清水町、長泉町		48	掛川市・袋井市病院企業団	中東遠総合医療センターの設置及び経営に関する事務	掛川市、袋井市	
24	伊豆市沼津市衛生施設組合	ごみ処理	伊豆市、沼津市		49	伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合	一般廃棄物処理	伊豆市、伊豆の国市	・業務内容の変更予定（一般廃棄物処理、施設移設） ・実行時期：平成34年4月
25	箱根山麓産林組合	財産区	函南町、三島市、清水町		50	富士山南東消防組合	消防	三島市、裾野市、長泉町	

※ この一覧表は、「平成28年度 地方公共団体間の事務の共同処理の状況調査」（平成28年7月1日現在）等を基礎として作成。

※ 構成団体のうち、下線は管理団体（管理者在籍）。

第2回意見交換会 (平成29年度第2回)

1 静岡県からの情報提供

1) 計画検討ブロックの決定

2) モデル計画策定ブロックについて

3) 都道府県構想策定マニュアル検討委員会第1回
広域化・共同化検討分科会の状況報告について

2 広域化・共同化の他県事例の紹介

1-1) 計画検討ブロックの決定、2) モデル計画策定ブロックについて

静岡県-広域化・共同化計画ブロック割の概要-

市町村数	人口		人口密度		面積
	2017.10	2025(推定)	2017.1	2025	
23市12町	3,673,401人	3,511,005人	472.32人/km ²	451.43人/km ²	7,777.43km ²
	(全国16位)		(全国11位)		(全国12位)

ブロック割の考え方

観点①-1：県の行政区分8地区
(県土木事務所管内市町単位)

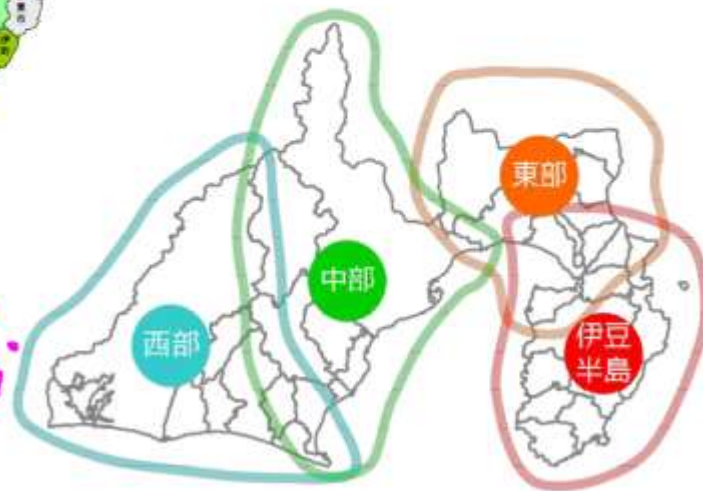


観点①-2：市町間の主
な広域連携における区分



観点②：県上位計画の地域区分

- 伊豆半島地域、東部地域、中部地域、西部地域の4地域区分
- 地域区分は厳密に区切られるものとは捉えず、重複性をもたせる。



市町間の主な広域連携が県内に6組織あり、県上位計画はこれを基に地域区分を決定。

広域連携：圏域の市町の首長を構成員とし、地域の課題を解決するため、広域連携の方針と計画を協議し、より安定的かつ効率的な行政サービスの構築を図ろうとするもの。

静岡県-広域化・共同化計画ブロック割の概要-

ブロック割の考え方

	ベース	
考え方	県の行政区分をベース	行政サービスの主な広域連携区分
ブロック数	8ブロック	6ブロック（重複する市町は両方のブロックに属す）
ブロック構成市町	【①浜松土木事務所(2市)】 浜松市、湖西市	【①遠州広域行政推進会議(8市1町)】 浜松市、湖西市、菊川市、掛川市、袋井市、磐田市、御前崎市、森町
	【②袋井土木事務所(5市1町)】 菊川市、掛川市、袋井市、磐田市、御前崎市、森町	【②しずおか中部連携中枢都市圏(5市2町)】 静岡市、焼津市、藤枝市、島田市、川根本町、牧之原市、吉田町
	【③島田土木事務所(4市2町)】 焼津市、藤枝市、島田市、川根本町、牧之原市、吉田町	【③富士山ネットワーク会議(4市1町)】 富士市、富士宮市、裾野市、御殿場市、小山町
	【④静岡土木事務所(1市)】 静岡市	【④駿東市町長会(3市3町)】 沼津市、裾野市、御殿場市、小山町、長泉町、清水町
	【⑤富士土木事務所(2市)】 富士市、富士宮市	【⑤伊豆半島7市6町首長会議(7市6町)】 沼津市、熱海市、伊東市、三島市、伊豆の国市、伊豆市、函南町、下田市、南伊豆町、東伊豆町、河津町、松崎町、西伊豆町
	【⑥沼津土木事務所(6市4町)】 沼津市、三島市、伊豆の国市、伊豆市、函南町、裾野市、御殿場市、小山町、長泉町、清水町	【⑥賀茂地域広域連携会議(1市5町)】 下田市、南伊豆町、東伊豆町、河津町、松崎町、西伊豆町
	【⑦熱海土木事務所(2市)】 熱海市、伊東市	
	【⑧下田土木事務所(1市5町)】 下田市、南伊豆町、東伊豆町、河津町、松崎町、西伊豆町	

地形や歴史的な繋がりを考慮

再編成

● ブロック割案

県の上位計画の地域区分

4ブロック

【西部ブロック】
浜松市、湖西市、菊川市、掛川市、袋井市、磐田市、御前崎市、森町

【中部ブロック】
静岡市、焼津市、藤枝市、島田市、牧之原市、川根本町、吉田町

【東部ブロック】
沼津市、富士市、富士宮市、三島市、伊豆の国市、伊豆市、函南町、裾野市、御殿場市、小山町、長泉町、清水町

【伊豆半島ブロック】
熱海市、伊東市、下田市、南伊豆町、東伊豆町、河津町、松崎町、西伊豆町

※ただし、上記ブロック分けは、幅をもたせたくくりとし、ブロックが重複する市町は、ブロックの選択が可能。

※下線部は重複する市町

静岡県-広域化・共同化計画ブロック割の概要-

幅をもたせたブロック割(案)

モデルブロック(案)

①西部ブロック

- ・浜松市による西遠浄化センターのコンセッション方式による運営(H30~)
- ・中東遠地域(磐田市、掛川市、袋井市、森町)では、県、JSとともに広域化勉強会を実施(3回)⇒汚泥処理と維持管理について協議を実施。また、同地域は、同一の維持管理業者が多い。

②中部ブロック

- ・合併時に広域連合を見直した地域もあり、再び広域化は難しい状況
- ・未普及地域は、財政状況等から集合処理は難しく、合併浄化槽の急激な整備も困難

※ブロック線(太線)にかかる市町は、ブロックの選択又は双方の参加が可能。

③東部ブロック

- ・狩野川流域下水道関連市町(東部処理区、西部処理区)

東部

西部

中部



④伊豆半島ブロック

- ・熱海市は湯河原町と真鶴町と連携中であり、し尿についても検討中
- ・未普及地域が多く、財政状況等から集合処理は難しく、合併浄化槽の急激な整備も困難

T 流域下水道処理場
T 単独公共下水道処理場

静岡県 - 広域化・共同化計画ブロック割の概要 -

市町村数	人口		人口密度		面積
	2017.10	2025(推定増減)	2017.1	2025	
23市12町	3,673,401人 (※面積10倍)	3,511,000人	472.32人/㎢ (※面積10倍)	451.42人/㎢	7,777.43㎢ (※面積10倍)

ブロック割の考え方

1. 県の行政区分、行政サービス構築のための既存の広域連携の区分、歴史的な繋がり、地形を考慮し、県上位計画の区分により、以下4つのブロック割とする。

(※ 静岡県の新ビジョン「富岡有徳の『美しいふじのくに』の人づくり・富づくり」)

➡ ①西部ブロック、②中部ブロック、③東部ブロック、④伊豆半島ブロック

2. 課題により連携する市町が異なることを想定し、幅をもたせたくくりとし、重複する市町はブロックの選択可能。

モデルブロックの選定

➡ 西部ブロック(前頁図①ブロック) (案)

- 西部ブロックの中東遠地域では、下水道施設管理広域化勉強会をH27年度から実施し、広域化に関して関心が高い。
- 同一の維持管理会社が多い。

今後の課題

- 広域化・共同化アンケートや意見交換会を実施した結果、市町を跨いだ連携に対する知識が乏しいため、具体的な取組がわかる事例紹介を行う。(年度内に1回勉強会予定)
- 財政指標等、現状分析を行い、広域化・共同化に取り組む市町の適当なマッチングを提示する。
- ブロックごとに意見を出し合い、課題の洗い出しを行う。
- ブロックのリーダーとなる市町に対してメリットを提示する。

第1回西部ブロック会議 (平成30年度第1回)

1 静岡県からの報告

(市町APヒアリング取りまとめ状況)

2 西部ブロック市町の汚水処理の現状と課題

3 広域化・共同化可能なメニューの選定

(ワークショップ形式による議論) … 第2回会議資料

4 出席者意見交換

2 西部ブロック市町の汚水処理の現状と課題

参考

静岡県モデルブロック
現状と課題

平成30年6月28日

- 1.社会情勢
- 2.事業の進捗・態様
- 3.事業の財政状況
- 4.執行体制
- 5.広域行政の取組状況
- 6.市町村の意識

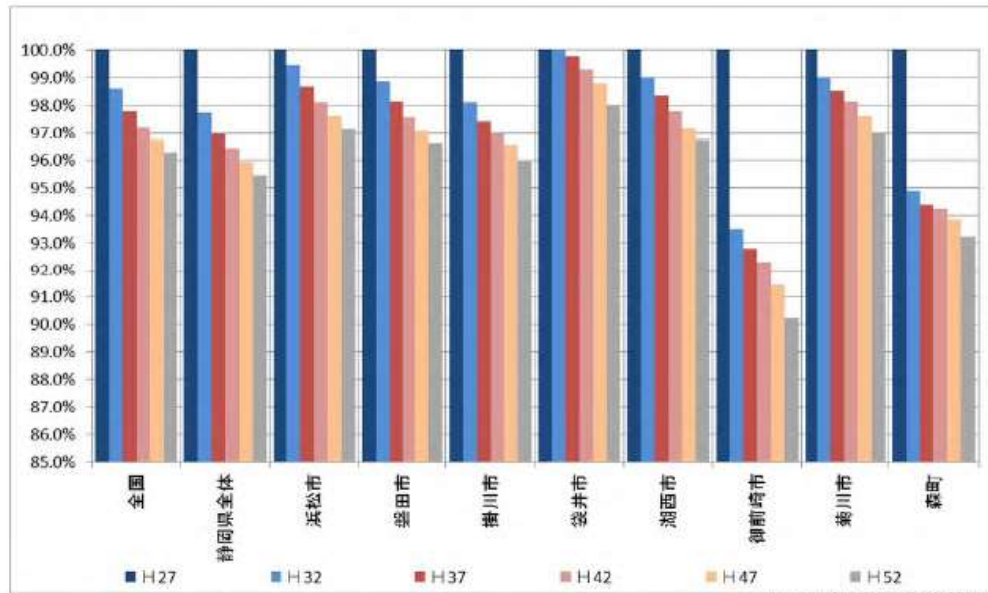
1. 社会情勢 -人口の推移-

■人口減少の推移

- ・人口減少、高齢化社会の到来

➢H27年を100とした場合の5年ごとの人口の推移を示す。

御前崎市や森町はH27⇒H32年度に5%から6%減少し、浜松市や袋井市に比べ減少が顕著である。



社会保障人口問題研究所推計

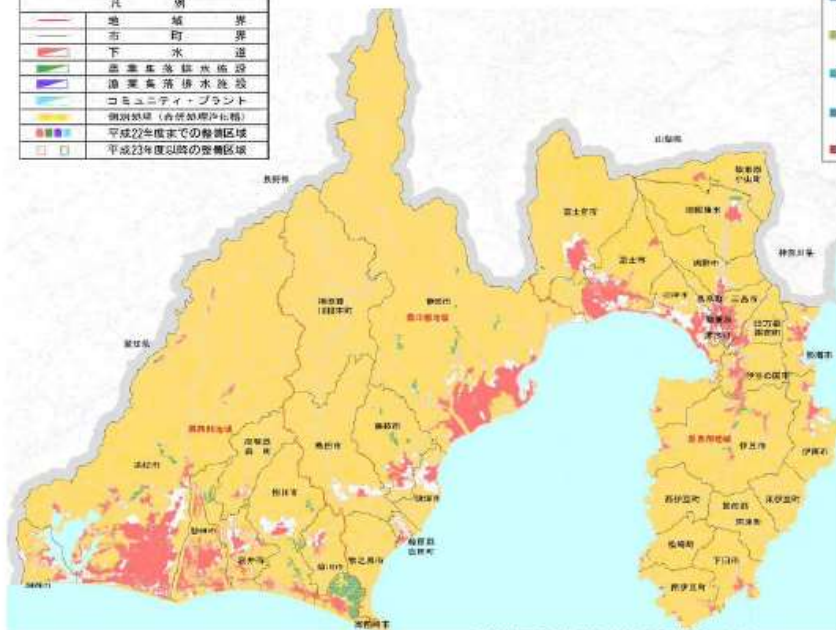
2. 事業の進捗・態様 -生活排水処理について-

■ 生活排水処理施設の整備状況

○平成26年度に静岡県生活排水処理長期計画を策定。

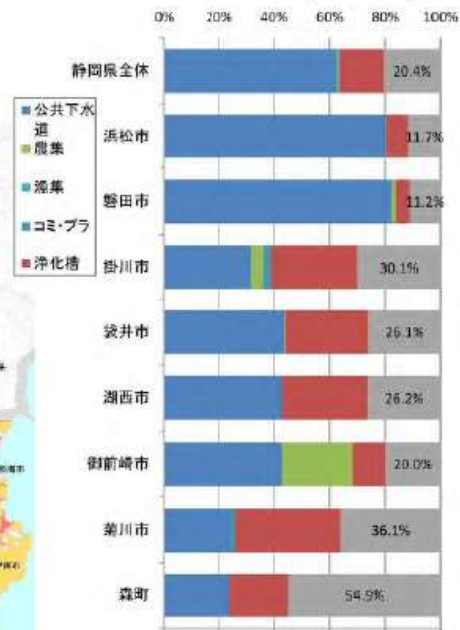
- 下水道、農業集落排水、コミプラ、合併浄化槽等の各事業が連携し、整備を推進。

凡 例	
	地 域 界
	市 町 界
	下 水 道
	農業集落排水施設
	農業集落排水施設
	コミュニティプラント
	個別処理（合併処理浄化槽）
	平成22年度までの整備区域
	平成23年度以降の整備区域



H26年度静岡県生活排水処理長期計画より

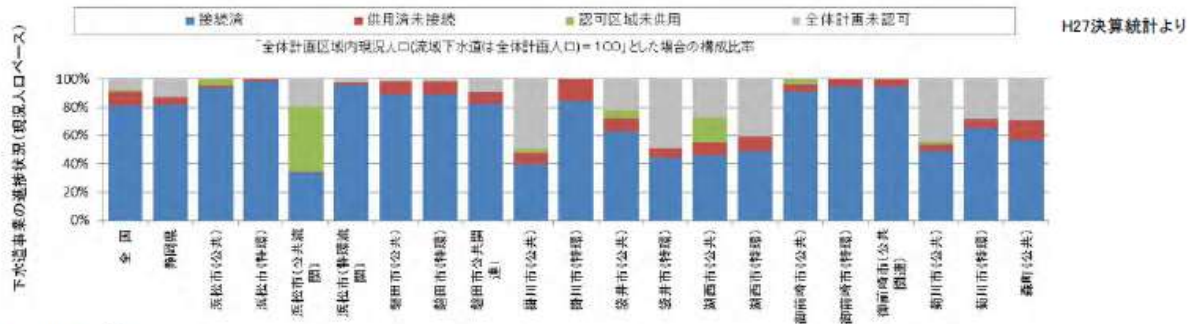
■ 汚水処理人口普及率(H28末)



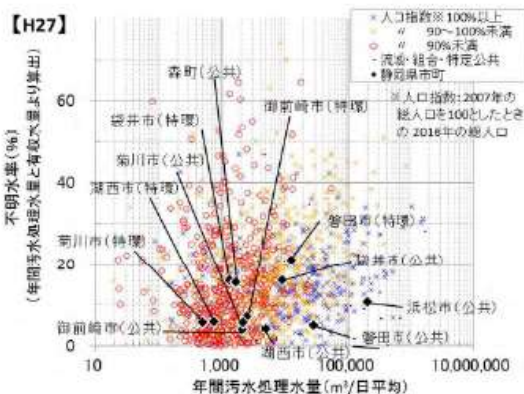
H28年度末汚水処理人口普及状況より

2. 事業の進捗・態様 -下水道の現状① 水洗化率、不明水率-

■ 下水道整備の進捗、水洗化の状況



■ 不明水率



不明水率

市町村	汚水処理水量 /365 (m³/日)	年間汚水処理 水量P	年間有収水量Q	不明水率 (P-Q)/P × 100 (%)
浜松市(公共)	200,912	73,332,907	65,375,106	10.9
浜松市(特環)	17,679	6,452,761	6,795,237	-5.3
磐田市(公共)	28,171	10,262,574	9,766,166	5.0
磐田市(特環)	12,891	4,632,244	3,651,718	21.2
掛川市(公共)	8,991	3,281,665	3,343,844	-1.9
掛川市(特環)	1,047	382,022	382,022	0
袋井市(公共)	9,248	3,375,590	2,834,657	16.0
袋井市(特環)	1,314	479,462	402,275	16.1
湖西市(公共)	5,105	1,863,359	1,784,427	4.2
湖西市(特環)	744	271,717	255,528	6.0
御前崎市(公共)	2,120	773,884	742,000	4.1
御前崎市(特環)	2,489	908,473	844,000	7.1
菊川市(公共)	2,139	780,697	734,870	5.9
菊川市(特環)	503	183,619	172,841	5.9
森町(公共)	1,673	610,799	515,294	15.6

H27下水道統計より

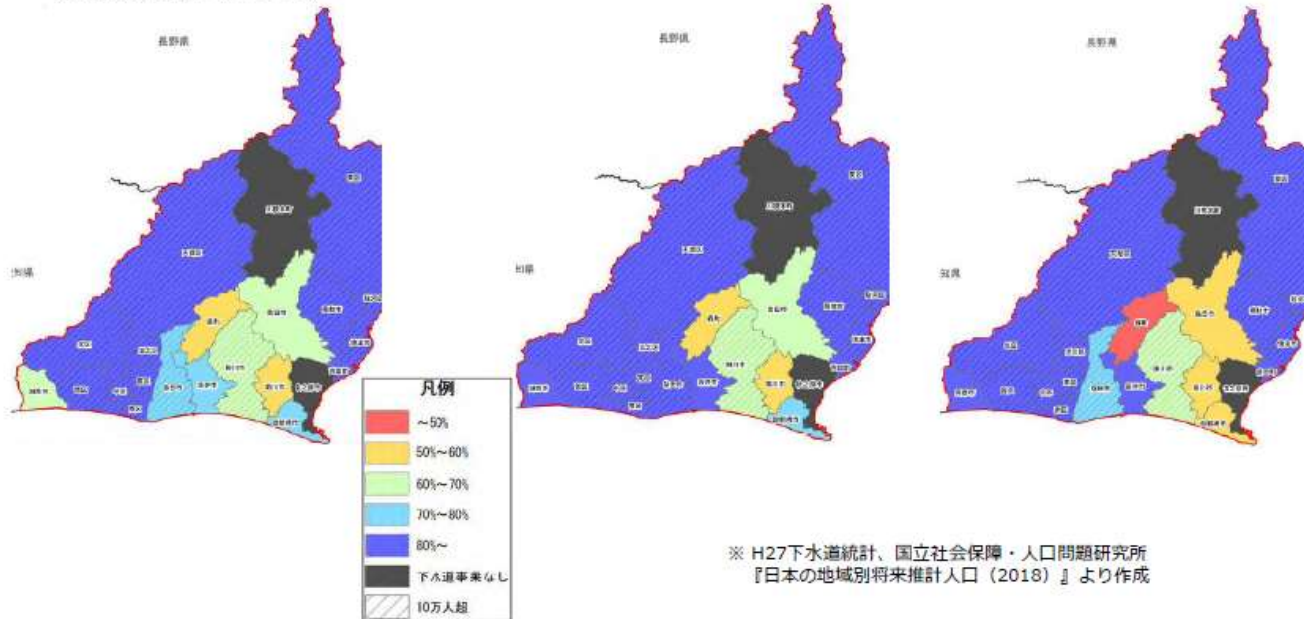
2. 事業の進捗・態様 -下水道の現状②処理施設の稼働状況-

○現況施設稼働率(2015年)から2025年にかけて、整備が進み稼働率が上がる団体もあるが、2040年には50%に満たない団体も出てくる。

■ 現況施設稼働率(2015年)

■ 将来施設稼働率(2025年)

■ 将来施設稼働率(2040年)



※ H27下水道統計、国立社会保障・人口問題研究所
『日本の地域別将来推計人口(2018)』より作成

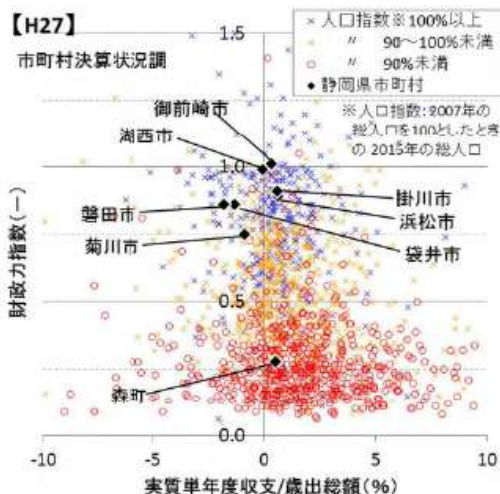
$$\text{※現況施設稼働率} = \frac{\text{現況流入水量} \div \text{日最大・日平均変動率}}{\text{現有施設能力}}$$

$$\text{※将来施設稼働率} = \frac{\text{現況流入水量} \div (\text{供用開始面積} / \text{事業計画面積}) \times \text{人口減少率}}{\text{現有施設能力}}$$

3. 事業の財政状況

■ 決算状況

- ▶ 人口減少率が大きい団体ほど財政力指数が（0.5以下に集中）低い傾向にある。⇒モデルブロック市町は財政力指数が高い。



H27市町村別決算状況調べより(総務省)

市町村財政一覧

市町村	実質単年度 収支/歳出総額=100	財政力指数 (%)
浜松市	0.65	0.89
磐田市	-1.78	0.86
袋井市	-1.30	0.86
湖西市	-0.06	0.99
御前崎市	0.37	1.01
菊川市	-0.87	0.75
掛川市	0.63	0.91
森町	0.53	0.28
静岡市	0.08	0.91
沼津市	2.97	0.96
熱海市	1.08	0.91
三島市	1.58	0.91
富士宮市	0.22	0.91
伊東市	1.30	0.77
島田市	1.38	0.76
富士市	0.56	0.99
焼津市	0.48	0.89
藤枝市	2.24	0.86
御殿場市	0.85	1.00
下田市	3.55	0.49
裾野市	-3.38	1.06
伊豆市	2.85	0.56
伊豆の国市	-4.27	0.76
東伊豆町	-2.27	0.65
河津町	-4.74	0.38
南伊豆町	5.59	0.32
松崎町	5.91	0.31
西伊豆町	9.47	0.34
函南町	1.23	0.77
清水町	-3.24	0.29
長泉町	-0.91	1.28
小山町	4.29	0.93
吉田町	2.35	0.95
川根本町	-2.71	0.37

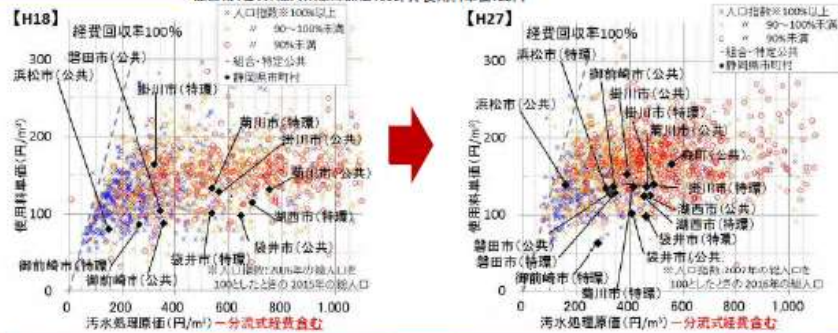
3. 事業の財政状況 -経費回収率H18とH27-

■経費回収率

➢人口減少率の大きい団体ほど汚水処理原価が高い傾向にある。

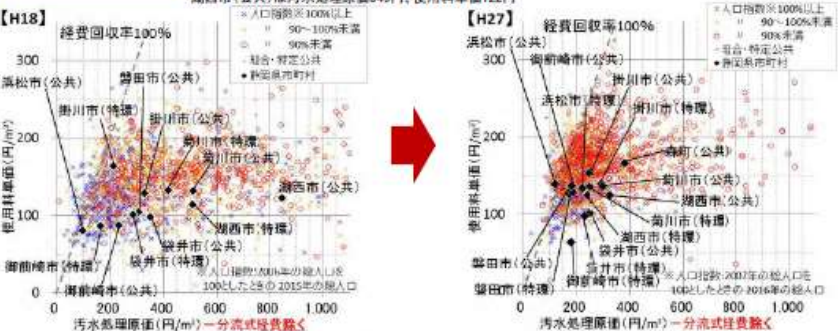
分流式経費を含む

【H18】
 ・浜松市(特環)は汚水処理原価915円、使用料単価426円
 ・湖西市(公共)は汚水処理原価1593円、使用料単価122円



分流式経費を除く

【H18】
 ・浜松市(特環)は汚水処理原価673円、使用料単価426円
 ・湖西市(公共)は汚水処理原価649円、使用料単価122円



H27決算状況調査表より

【H18】

市町村	汚水処理原価 (円/m ³)	汚水処理原価 (円/m ³)	使用料単価 (円/m ³)	経費回収率 (%)
浜松市(公共)	98.3	149.6	80.2	81.6%
浜松市(特環)	673.4	915.3	428.0	63.6%
磐田市(公共)	307.3	346.7	103.6	33.7%
掛川市(公共)	329.1	565.5	128.4	39.0%
掛川市(特環)	213.0	324.6	163.2	76.6%
袋井市(公共)	351.0	647.3	97.5	27.8%
袋井市(特環)	288.4	539.1	100.8	35.0%
湖西市(公共)	848.6	1592.9	121.9	14.4%
湖西市(特環)	507.9	688.9	114.2	22.5%
御前崎市(公共)	232.5	359.5	87.3	37.6%
御前崎市(特環)	164.2	266.9	86.0	52.4%
菊川市(公共)	511.8	753.8	131.5	25.7%
菊川市(特環)	418.2	539.7	132.5	31.7%

【H27】

市町村	汚水処理原価 (円/m ³)	汚水処理原価 (円/m ³)	使用料単価 (円/m ³)	経費回収率 (%)
浜松市(公共)	119.8	159.4	139.2	116.2%
浜松市(特環)	222.8	311.0	133.9	60.1%
磐田市(公共)	171.6	326.7	127.6	74.3%
磐田市(特環)	186.4	343.2	128.7	69.0%
掛川市(公共)	248.4	388.7	153.0	61.6%
掛川市(特環)	295.1	488.8	139.6	47.3%
袋井市(公共)	251.4	407.4	101.7	40.5%
袋井市(特環)	231.4	458.6	87.8	42.3%
湖西市(公共)	324.9	474.2	124.7	38.4%
湖西市(特環)	242.7	452.2	124.4	51.2%
御前崎市(公共)	183.2	338.1	136.7	74.6%
御前崎市(特環)	179.3	280.9	63.9	35.6%
菊川市(公共)	298.9	460.8	136.4	45.6%
菊川市(特環)	250.7	413.1	136.4	54.4%
森町(公共)	380.9	555.3	165.6	43.5%

3. 事業の財政状況 -将来の財政状況 Model Gの活用-

※参考 Model Gの概要

趣旨、マニュアル、エクセル↓↓↓

http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_000554.html

(背景)

下水道事業の厳しい経営環境下において、まずは長期の収支見通しの定量的把握が必要

(役割)

下水道事業における将来の事業収支の傾向を予測し、経営的な視点から下水道事業の健全性を分析

(目的)

経営改善施策の検討の一助

検討例：下水道事業経営における健全な経営及び適正かつ効率的な維持管理の実現

簡易な数値の入力による現状把握と将来推計

推計結果を踏まえ、使用料値上げ等を行った場合の収支を試算

(構成)

各自治体の目的や利用場面に応じた3つのモデル（概算モデル、詳細モデル、戦略モデル）から選択

概算モデル：自動計算※方式…初期的なあたりをつけるための概算収支の把握

（各自治体担当者が初期的に将来収支を把握したい場合） ※公営企業年鑑の値を自動で反映

詳細モデル：自動計算+各種数値の手動調整方式…将来計画策定の基礎となる収支の把握

（各自治体が庁内協議時の基礎となる将来収支（成行きベース）を作成したい場合）

戦略モデル：自動計算+各種数値の手動調整方式…将来計画や改善施策を反映した収支の把握

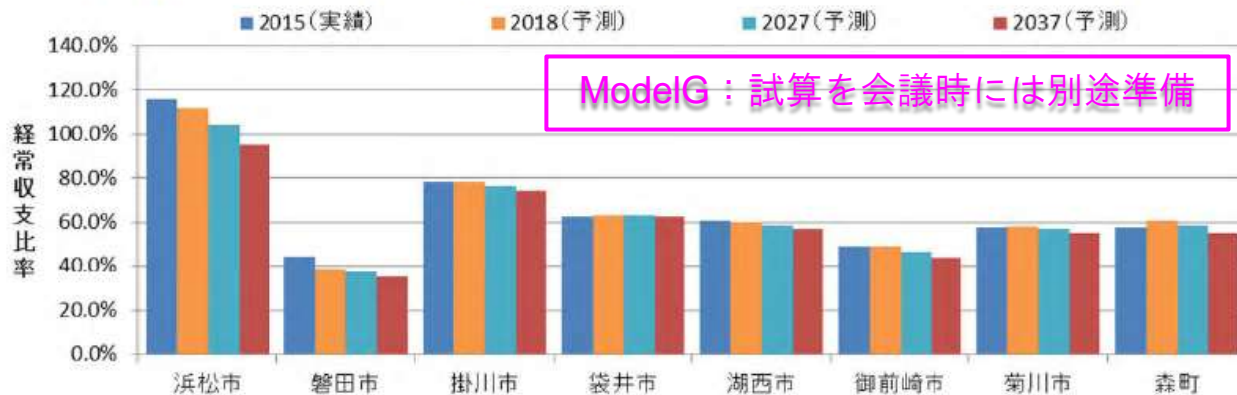
（各自治体が下水道経営の健全化を目指し、経営戦略等を検討したい場合）

3. 事業の財政状況 -将来の財政状況 Model Gの活用-

■ 経常収支比率（収益的収支比率）の推移（Model G 概算モデルによる算定結果）

※公共下水道のみ（特環は手入力が必要となる）

（内訳は参考資料参照）



※経常収支比率（収益的収支比率）は料金収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

人口減少により料金収入が減少する一方で、施設の老朽化等に伴い、今後維持管理費が増加するため、費用の圧縮等が必要となる。

4. 執行体制 - 汚水処理施設の維持管理業者分布状況 -

■ : 下水処理場
 ● : 農業集落排水処理施設
 ▲ : し尿処理施設



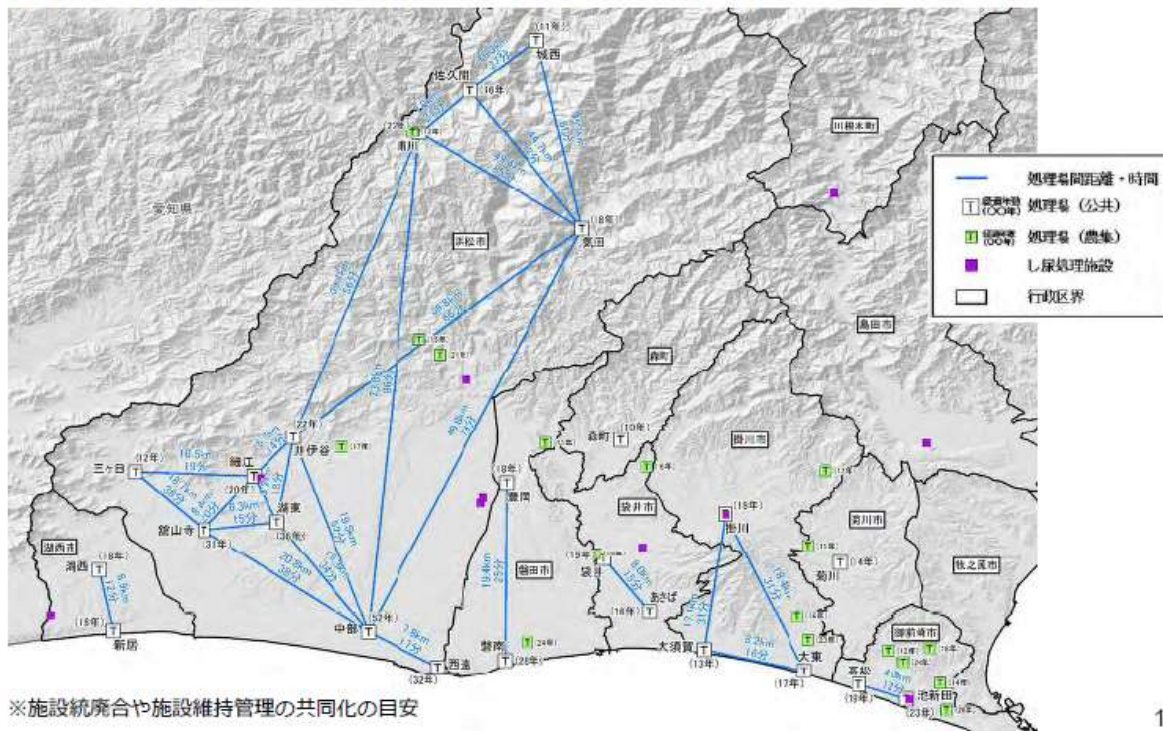
※同一図形・色は同一業者を指す

- 凡例**
- 運転管理業者(公共下水道)**
- アイテック
 - ウォーターエージェンシー
 - ウォーターエージェンシー-東海環境保全JV
 - ウダ環境サービス
 - セイコ商会
 - テスコ
 - メタウォーターサービス
 - 三輪環境サービス
 - 伊豆産業
 - 化工機プラント環境エンジニア
 - 化工機-貝島テクノ/貝島企業株
 - 土曜クリーンサービス
 - 日本下水道事業団(ウォーターエージェンシー)
 - 研光テクノサービス
 - 貝島テクノメンテナンス
 - 水ing
 - 水ing(水処理),メタウォーターサービス(汚泥処理)
 - 洪水確保
 - 遠東環境
 - 静岡下水道公社(テスコ)
 - 静岡下水道公社(研光環境サービス)
- 運転管理業者(農業集落排水施設)**
- 伊ノダジェイ
 - セイコ商会(有)
 - 響ノミト
 - 一般財団法人 静岡環境公社
 - 中遠環境保全株式会社
 - 伊豆産業株式会社
 - 化工機プラントエンジニア(株)
 - 化工機プラント環境エンジニア
 - 高遠環境保全株式会社
 - 有限会社 大沼開発
 - 有限会社 東海クリーン
 - 有限会社 青葉組業
 - 株式会社 ウツエイ
 - 株式会社 安橋建設
 - 株式会社 坂田環境
 - 株式会社 坂田メンテナンス
 - 静岡浄化機構
 - 落居-WA・エステム共同企業株
 - 表説人

- 凡例**
- 継業管理業者(し尿処理施設)**
- 協のケイ
 - 協のケイ環境保全
 - 協のケイ環境サービス(有)
 - 協のケイ
 - 協のケイ
 - 一般財団法人 静岡環境公社
 - 協行スズキ
 - 二宮建設(株)-名古屋エコーエスエフ 東海(有)エコーエスエフ(株)共同企業株
 - 伊豆産業
 - 伊豆環境エンジニアリング(株)
 - 高井洋行 伊豆環境
 - 静岡農化環境システム(株)
 - TSK・M&M
 - 建設士

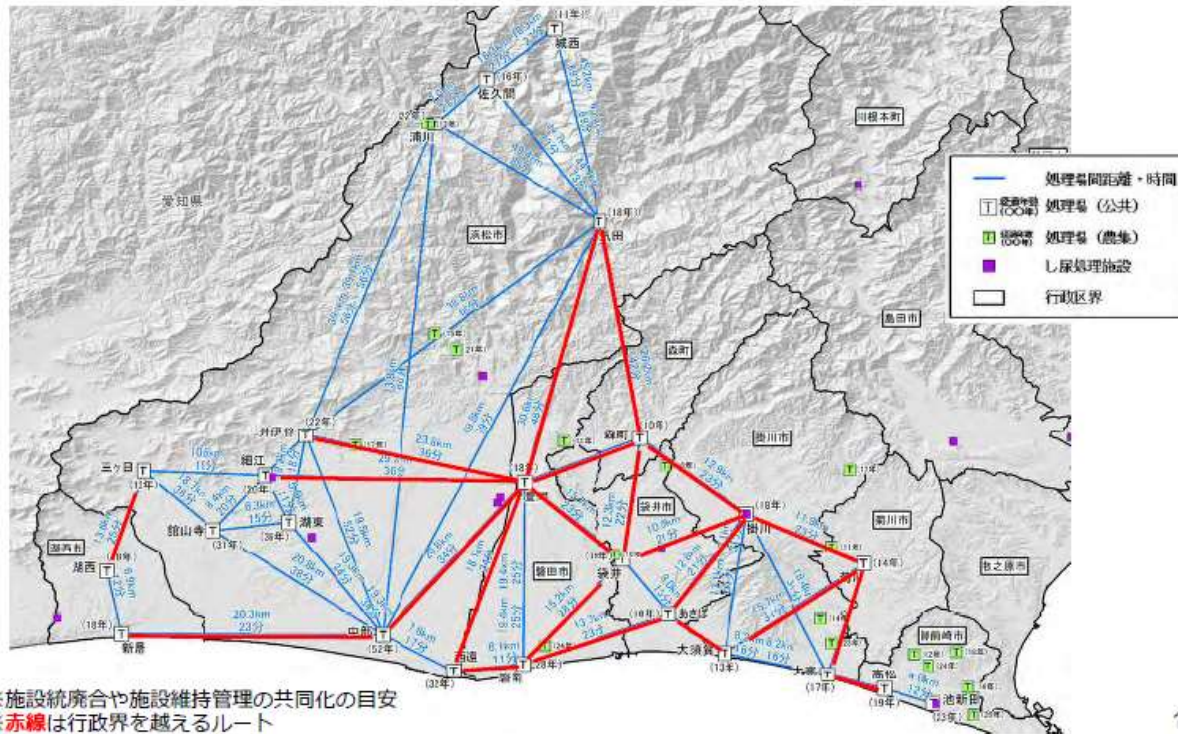
4. 執行体制 -下水処理場間の移動距離①：行政界を越えない-

行政界を越えない場合の下水処理場間の距離は、**平野部では概ね20km以内、山間部では25km以上**となる処理場もある。また、**移動時間も平野部では概ね30分以内であり、山間部では1時間を超える**ところもある。
 統廃合や維持管理の共同化（同一業者）を考えると、平野部同士や山間部同士といったグループ分けが想定される。



4. 執行体制 -下水処理場間の移動距離②：行政界を越える-

行政界を越える場合、下水処理場間の距離や所要時間は、同一市町内よりも、隣接する市町との方が短い場合もある。すなわち、行政界を越える統廃合や維持管理の共同化（同一業者）を考える目安となる。



4. 執行体制 -汚泥処理の現状-

- 汚泥処理方式については、消化設備を有している処理場はなく、浜松市西遠・中部及び磐田市磐南浄化センターが焼却設備を有している。
- 最終処分については、ほぼ全ての処理場において汚泥の資源利用が行われている。

	処理区名	処理場名	汚泥処理方式※1	最終利用方法※2
浜松市	西遠	西遠浄化センター	濃縮 → 脱水 → 焼却	肥料、セメント原料
	中部	中部浄化センター	濃縮 → 脱水 → 焼却	建設資材利用その他、セメント原料
	湖東	湖東浄化センター	濃縮	中部浄化センターに搬出
	舘山寺	舘山寺浄化センター	濃縮	中部浄化センターに搬出
	井伊谷	井伊谷浄化センター	濃縮 → 脱水	肥料、建設資材利用その他
	細江	細江浄化センター	濃縮 脱水	肥料、建設資材利用その他
	三ヶ日	三ヶ日浄化センター	→ 脱水	肥料、建設資材利用その他
	浦川	浦川浄化センター	濃縮 → 脱水	肥料
	佐久間	佐久間浄化センター	濃縮	浦川浄化センターに搬出
	城西	城西浄化センター	→ 脱水	肥料
気田	気田浄化センター	濃縮 → 脱水	肥料	
磐田市	磐南	磐南浄化センター	濃縮 → 脱水 → 焼却	民間委託（セメント原料）
	豊岡	豊岡クリーンセンター	濃縮 → 脱水	肥料、セメント原料
掛川市	掛川	掛川浄化センター	濃縮 → 脱水	肥料、埋め戻し材、セメント原料
	大東	大東浄化センター	濃縮 → 脱水	肥料
	大須賀	大須賀浄化センター	→ 脱水	肥料

※1：H27下水道統計

※2：H27下水道統計または処理場ガイド2017

4. 執行体制 -汚泥処理の現状-



※1：H27下水道統計

※2：H27下水道統計または処理場ガイド2017

5. 広域行政の取組状況 - 下水道の広域連携事例 -

事務の委託（熱海市⇒神奈川県湯河原町）

- ▶ 熱海市の下水処理に関する事務を神奈川県湯河原町に委託するもの。
- ▶ 函南町の下水処理に関する事務を三島市に委託するもの。

※その他、沼津市南部浄化センターに清水町の汚水の受入を行っている。



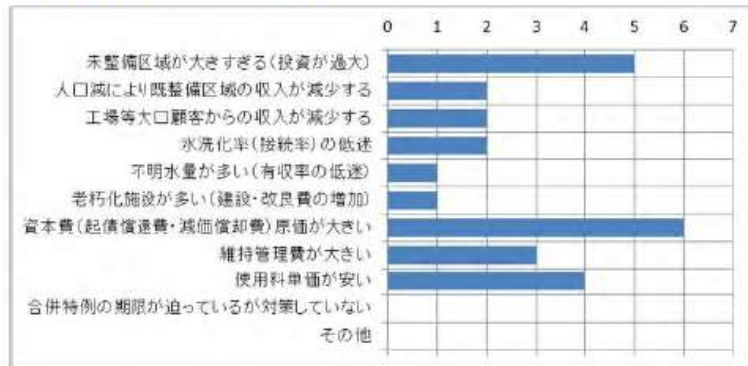
※H28年度国交省調査

6. 市町村の意識 -H24日本下水道協会アンケート-

モデルブロックの市町

回答した8団体分を抽出
(複数回答)

(1) 下水道経営の課題について



(2) 経費回収率向上対策について



第2回西部ブロック会議 (平成30年度第2回)

- 1 第1回西部ブロック会議の振り返りとSWOTアンケートの結果報告
- 2 モデルGの実演
- 3 ワークショップ
 - 1) 汚泥処理の共同化、人材育成・講習会の共同化
 - 2) 使用料徴収事務の共同化、維持管理の共同化、
広報・PR過活動の共同化 … 第3回会議資料
- 4 ABCアンケートのお願いと記載方法について
- 5 出席者意見交換

1 第1回西部ブロック会議の振り返りとSWOTアンケートの結果報告

資料①

静岡県モデルブロック 第1回検討会議のワークショップのまとめ とアンケート結果

平成30年8月7日

- 1.第1回検討会議ワークショップのまとめ
- 2.広域化意向アンケート結果
- 3.SWOTアンケート結果

1. 第1回検討会議ワークショップのまとめ

テーマ①：污水処理事業に関する課題

Aグループ（浜松市、掛川市、袋井市、湖西市、島田市）

- ・「流量が多い管渠の更新（ネットワーク化）」は、ストマネと併せて施設整備していく必要がある（施設ハード/ストマネの推進）。
- ・「施設の老朽化対策」や「ストックマネジメント計画の策定と推進」（ストマネ）。
- ・「単独浄化槽から合併浄化槽への転換」が進んでいない（施設ハード）。

Bグループ（浜松市、袋井市、御前崎市、菊川市、森町）

- ・国からの様々な調査物に時間を費やしている。また、類似した調査も多い（人手不足）。
- ・職員が少ない上、特に、施設管理の専門職員（機械・電気系）が少ない（人手不足-専門知識）。
- ・「施設の老朽化」や「施設維持管理費の増大」（施設管理）。
- ・「区域の見直し」や「未普及地域の早期解消」等、10年概成に向けた取り組みを考える必要がある（区域等）。
- ・その他意見として、接続率の向上、不明水対策やPPP/PFI手法導入による市の自由度減少（浜松市西遠コンセッション）。

Cグループ（磐田市、掛川市、湖西市、菊川市、森町）

- ・法適化による事業経営の健全化が課題である（財源）。
- ・「接続率の向上」、「単独浄化槽から合併浄化槽への転換」等の啓発・PR活動が必要である（啓発）。
- ・「汚泥処理費の削減（処理費や運搬費が高い）」、「最終処分地の容量確保」。
- ・「区域の見直し」や「未普及地域の早期解消」等、10年概成に向けた取り組みを考える必要がある（計画）。

1. 第1回検討会議ワークショップのまとめ

テーマ②：広域化・共同化で取り組みそうなこと

Aグループ（浜松市、掛川市、袋井市、湖西市、菊川市、島田市）

- ・「管理基準を統一化できるものをマニュアル化」（ルール化）することで、運転管理の効率化や包括契約することが望ましい（運転管理）。

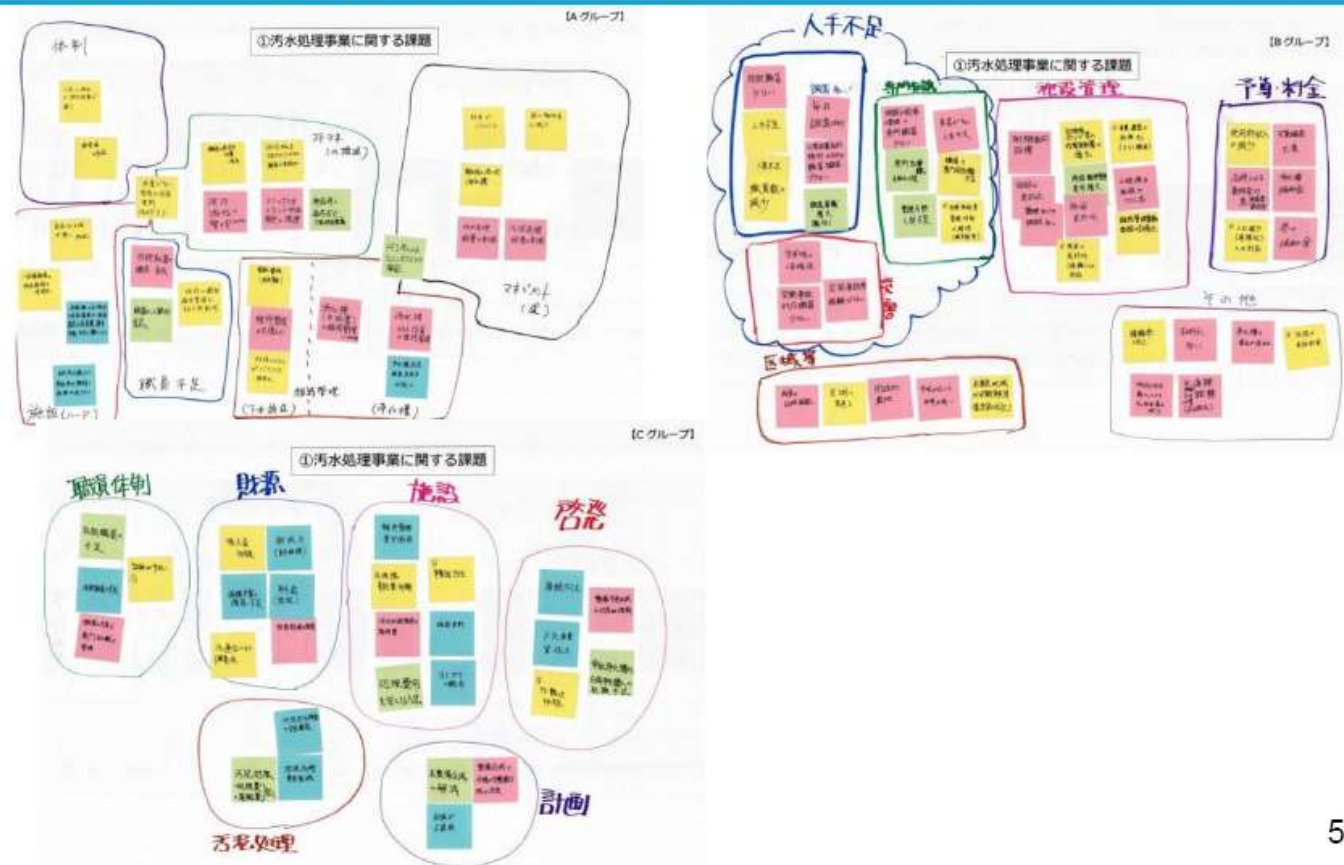
Bグループ（浜松市、袋井市、御前崎市、森町）

- ・人材支援も兼ねて、技術講習会を共同で開催したい（講習会）。
- ・維持管理の共同化では、「維持管理業務の共同発注」を検討していきたい（維持管理）。
- ・汚泥処理処分費の増大もあり、汚泥処理の共同化を検討していきたい（汚泥処理）。

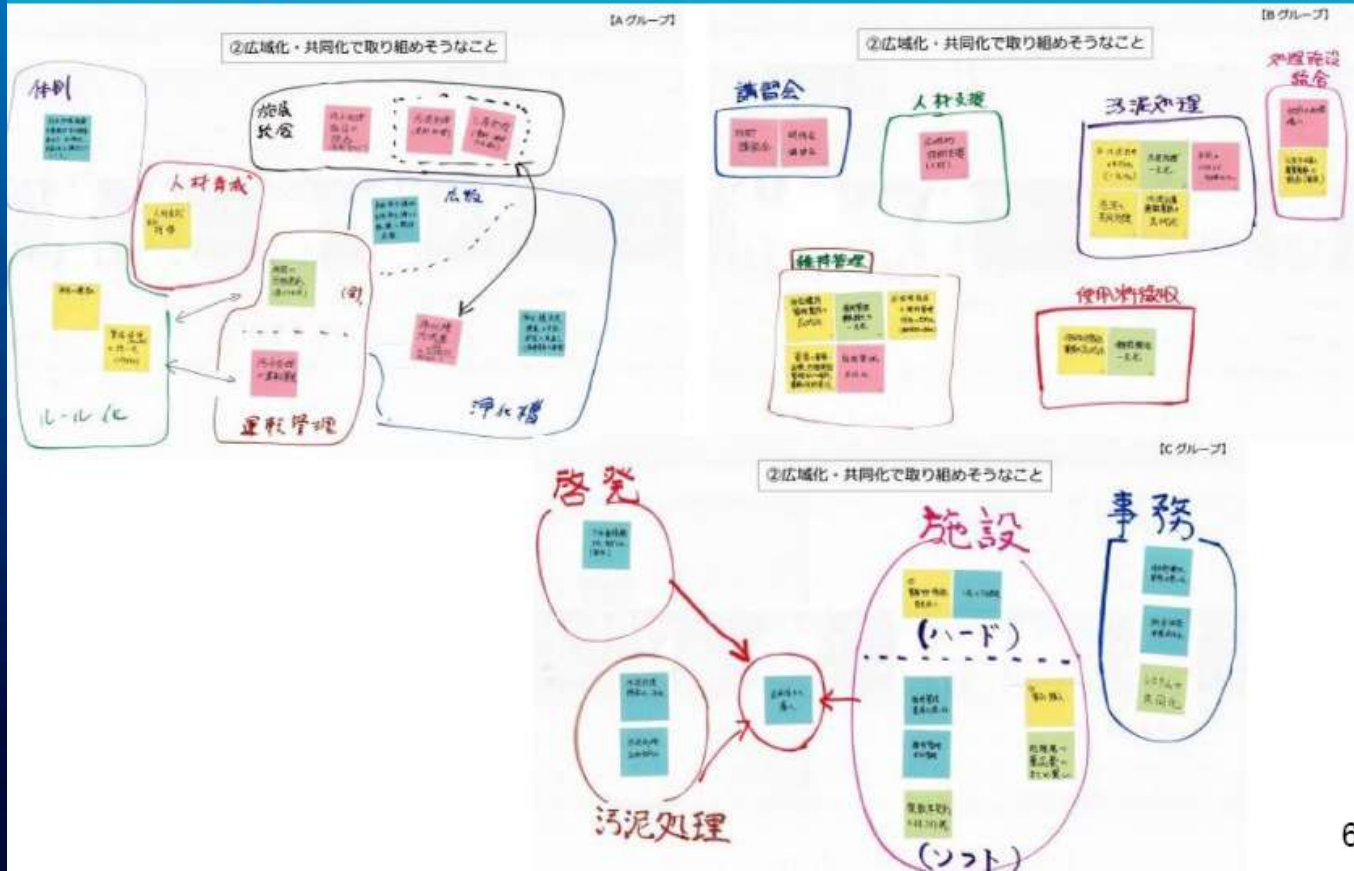
Cグループ（磐田市、掛川市、湖西市、菊川市、森町）

- ・施設維持管理の共同化では、維持管理業務の共同発注（複数年契約によるコスト減）のほか、「薬品の共同購入や災害時の備品の融通」も検討したい（施設-ソフト）。
- ・啓発、汚泥処理、施設維持管理の共同化を検討していくにあたって、やはり職員だけでは難しいため、「民間活力の導入」も視野に入れ検討していく必要がある。

1. 第1回検討会議ワークショップのまとめ



1. 第1回検討会議ワークショップのまとめ



2. 広域化・共同化意向アンケート結果

■ 広域化・共同化意向アンケート（8月1日回収）は下記の結果となった。

項目		浜松市	湖西市	菊川市	掛川市	袋井市	麟田市	御前崎市	森町	島田市
ハード	施設統廃合						○	○		
	汚泥処理の共同化			○	○			○	○	○
ソフト	維持管理の共同化			○	○		○	○	○	
	執行体制の共同化		△							
	人材育成・講習会の共同化	○	○		○	○		○		
	使用料徴収事務の共同化			○	○			○		
	広報・PR活動の共同化		△			○				○
	施設管理基準のルール化			○		○				



第2回検討会議ワークショップで
議論するテーマとグループを決定

2. 広域化・共同化意向アンケート結果(テーマとグループ)

1回目

汚泥処理の共同化	汚泥処理の共同化	人材育成・講習会の共同化
Aグループ	Bグループ	Cグループ
<ul style="list-style-type: none">・ 菊川市・ 掛川市・ 御前崎市・ 島田市	<ul style="list-style-type: none">・ 磐田市・ 袋井市・ 森町	<ul style="list-style-type: none">・ 浜松市・ 湖西市

2回目

使用料徴収事務の共同化	維持管理の共同化	広報・PR活動の共同化
Aグループ	Bグループ	Cグループ
<ul style="list-style-type: none">・ 菊川市・ 掛川市・ 御前崎市	<ul style="list-style-type: none">・ 磐田市・ 袋井市・ 森町	<ul style="list-style-type: none">・ 浜松市・ 湖西市・ 島田市

3. SWOTアンケート結果

■SWOTアンケート（8月1日回収）は下記の結果となった。

①強み: Strong	
1位	S-3 水洗化率が高い
2位	S-2 整備率が高い
その他	比較的经验豊富な職員を有する 先進的ノウハウを吸収できる。 人口減少が遅い(人口増) 共用開始が平成13年であり施設が比較的新しい 施設が新しい
②弱み: Weakness	
1位	W-1 職員が不足している
2位	W-2 整備率が低い W-7 企業債元利償還費が高い
その他	市域が広域で維持管理効率が悪い 過疎地域では特に施設稼働率が悪化傾向にある 経費回収率が低い(使用料が安い) 有収水量が低い(不明水多い) 工場排水が未接続による処理能力の余裕量が大い 3年程度の人事異動により職員の専門性が低い
③機会: Opportunity	
1位	O-2 隣の市町と関係が良い O-3 まちづくりの取り組みが活発 O-4 穏やかな気候・環境容量が大きい
2位	O-1 隣の処理場が近い O-5 広域連携に関して多くの取り組みを実施中
その他	土地区画整理事業による駅前地区再開発 土地区画整理事業による企業の誘致と雇用の確保
④脅威: Threat	
1位	T-1 人口減少(収入の減少) T-2 地震・津波(対策が不十分の状態)
2位	T-6 政策・法令の変更(実施すべき事務の増加)
その他	一部施設(浄化センター)の耐震化が不十分

3. SWOTアンケート結果(GISによる視覚化)

③機会

○1位：隣の市町と関係が良い



○1位：穏やかな気候・環境容量が大きい



○1位：まちづくりの取組みが活発



○その他



土地地区画整理事業による駅前地区再開発
土地地区画整理事業による企業の誘致と雇用の確保

3. SWOTアンケート結果(GISによる視覚化)

④脅威

○1位：人口減少
(収入の減少)



○1位：地震・津波
(対策が不十分の状態)



○2位：政策・法令の変更
(実施すべき事務の増加)



第3回西部ブロック会議 (平成30年度第3回)

1 第2回西部ブロック会議の振り返り

2 ABCアンケート分析結果

3 ハード連携のシナリオ案とその効果の試算結果

4 出席者意見交換

1 第2回西部ブロック会議の振り返り

資料①

第3回西部ブロック検討会議

平成30年11月14日

1. 第2回検討会議ワークショップのまとめ
2. ABCアンケート分析結果（速報値）
3. ハード連携のシナリオ案とその効果の試算結果
4. 今後の予定

1. 第2回検討会議ワークショップのまとめ

テーマとグループ分け

1回目	汚泥処理の共同化	汚泥処理の共同化	人材育成・ 講習会の共同化
	Aグループ	Bグループ	Cグループ
	<ul style="list-style-type: none">掛川市御前崎市菊川市島田市	<ul style="list-style-type: none">磐田市袋井市森町	<ul style="list-style-type: none">浜松市湖西市
2回目	使用料徴収事務 の共同化	維持管理の共同化	広報・PR活動 の共同化
	Aグループ	Bグループ	Cグループ
	<ul style="list-style-type: none">掛川市御前崎市菊川市	<ul style="list-style-type: none">磐田市袋井市森町	<ul style="list-style-type: none">浜松市湖西市島田市

1. 第2回検討会議ワークショップのまとめ

テーマ①：汚泥処理の共同化に向けた課題

Aグループ (掛川市、御前崎市、菊川市、島田市)

- ・汚泥処理というよりも「**汚泥処分**」が課題である (処分地の選定、民間委託、処分先の地域住民対応 等)。
- ・**合特法の協定**を結んでいるため、業者の問題が切実である (御前崎市・掛川市)。
- ・汚泥運搬業者の調整が必要である。
- ・共同化する場合の**事務処理**のルール化が必要である。

Bグループ (磐田市、袋井市、森町)

- ・共同化する場合の**事務処理**のルール化が必要である。
- ・共同化の**時期** (老朽化時期やある一定の時期を設定?)
- ・**包括民間委託**の必要性
- ・**汚泥処分場の新設 (1・2箇所)** or 既設に集約するのか (地元との覚書)
- ・汚泥処分場を新設する場合の**費用負担** (アロケーション)



1. 第2回検討会議ワークショップのまとめ

テーマ②：人材育成・講習会に向けた課題

Cグループ（浜松市、湖西市）

【課題】

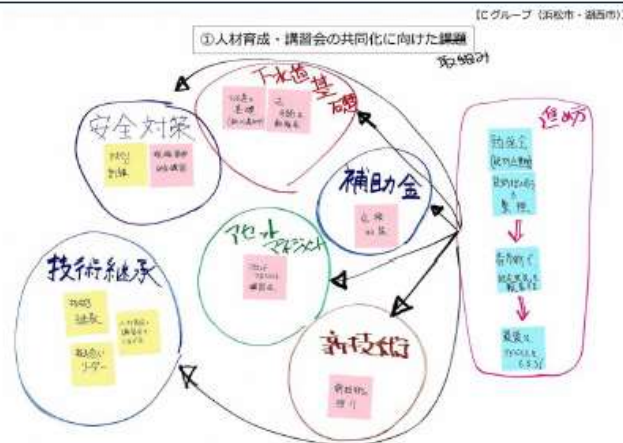
- ・職員不足や職員の異動サイクルが早いいため、経験不足である。
- ・処理場ごとに設備やノウハウの相違がある。
- ・上記以外はあまり課題がなく、比較的進めやすいと考えられる。

【事例】

- ・浜松市では、排水設備の勉強会を開催しており、その進め方が確立されている。⇒他の勉強会にも展開可能。
- ・浜松市では、機械・電気・化学・維持管理の技術継承の取組みを実施中である。⇒他市の参画も可能。

【広域化・共同化できそうな人材育成・講習会】

- ・人事異動で配属された職員に対する基礎的な講習会
- ・安全対策や現場監督の講習会
- ・ストックマネジメント計画、メーカー新技術説明の講習会



1. 第2回検討会議ワークショップのまとめ

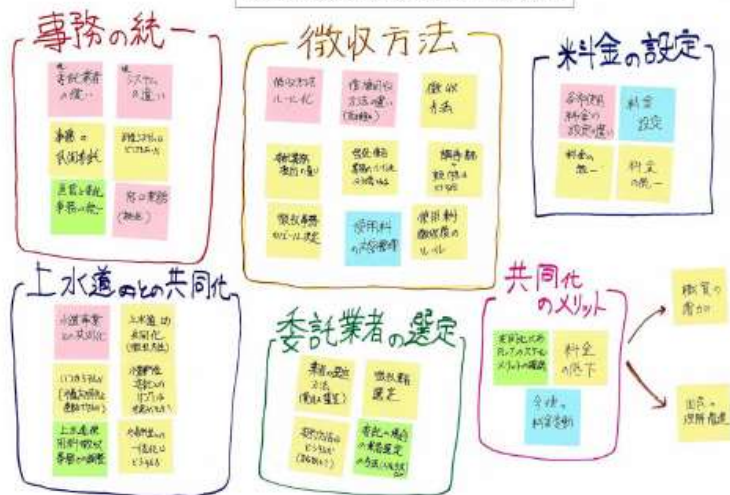
テーマ③：使用料徴収事務の共同化に向けた課題

Aグループ（掛川市、御前崎市、菊川市）

- ・上下水道事業に委託しているため、上下水道事業との摺り合わせ（会計システム等）が必要である。
- ・各市のルール（債権回収の方法等）の相違がある。
- ・使用料の統一化の検討
- ・委託業者の選定方法、契約等
- ・共同化のメリット、スケールメリットによる使用料への反映
- ・住民説明

【Aグループ（菊川市・掛川市・御前崎市）】

②使用料徴収事務の共同化に向けた課題

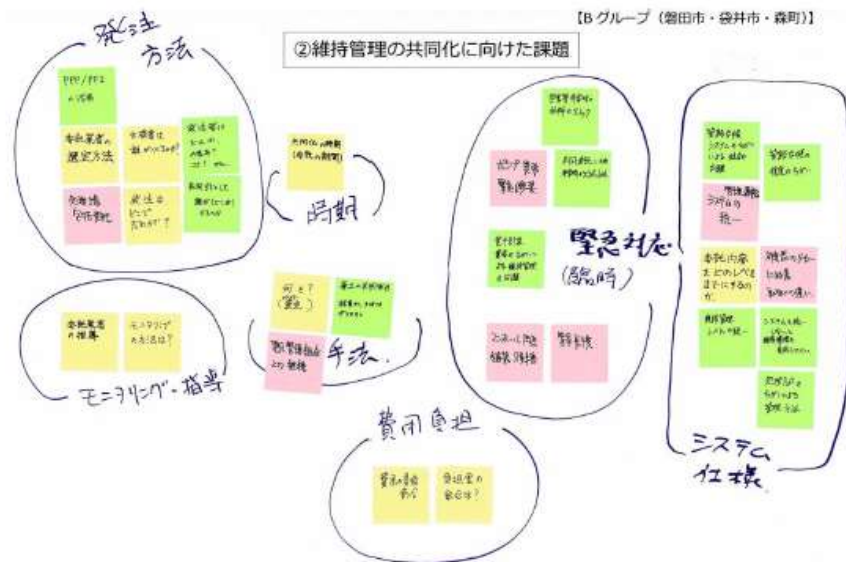


1. 第2回検討会議ワークショップのまとめ

テーマ④：維持管理の共同化に向けた課題

Bグループ（磐田市、袋井市、森町）

- ・非常時の緊急対応（材料、停電時のポンプ等、業者は1社で良いのか）
- ・費用負担の算定
- ・共同化で何を行うのか？
- ・市町によって業者との契約年数が異なるため、実施する時期が課題である。
- ・PPP/PFI、包括委託
- ・業者選定後のモニタリングと指導



1. 第2回検討会議ワークショップのまとめ

テーマ⑤：広報・PR活動の共同化に向けた課題

Cグループ（浜松市、湖西市、島田市）

- ・水洗化促進と単独から合併処理浄化槽への転換促進に絞った広報・PR活動
- ・現状では、イベント、メディア活用、民間委託で実施している。
- ・費用負担はどうするのか。



2 ABCアンケート分析結果

2. ABCアンケート結果

(1) 実施期間

平成30年9月20日～10月5日まで

(2) 配布・回収方式

メールにてエクセル配布⇒回収

(3) 回答数

262名

○市町村別属性

項目	回答総数	雇用区分					年齢(歳)					経験年数(年)					日数合計
		正規職員	再任用職員 (フルタイム)	再任用職員 (短時間)	非常勤職員	臨時職員 (その他)	18～29	30～39	40～49	50～59	60以上	0～4	5～9	10～14	15～19	20以上	
合計	262	220	6	15	9	12	30	33	93	79	27	143	52	17	18	32	53,458
1 浜松市	169	135	5	14	6	9	11	23	58	55	22	74	33	14	17	31	32,216
2 磐田市	22	20	-	-	1	1	4	1	8	7	2	14	6	2	-	-	5,280
3 掛川市	20	19	-	-	-	1	3	6	7	4	-	12	7	-	1	-	4,800
4 袋井市	14	12	-	-	2	-	3	2	7	2	-	13	1	-	-	-	3,360
5 湖西市	17	16	-	1	-	-	6	1	4	5	1	14	2	1	-	-	3,266
6 御前崎市	4	4	-	-	-	-	1	-	2	1	-	3	1	-	-	-	960
7 菊川市	9	7	1	-	-	1	1	-	4	3	1	7	1	-	-	1	2,160
8 森町	7	7	-	-	-	-	1	-	3	2	1	6	1	-	-	-	1,416

(4) データ補正

- ・上水道との兼務が「無」で合計が240日になっていない箇所を補正

2. ABCアンケート結果【浜松市】

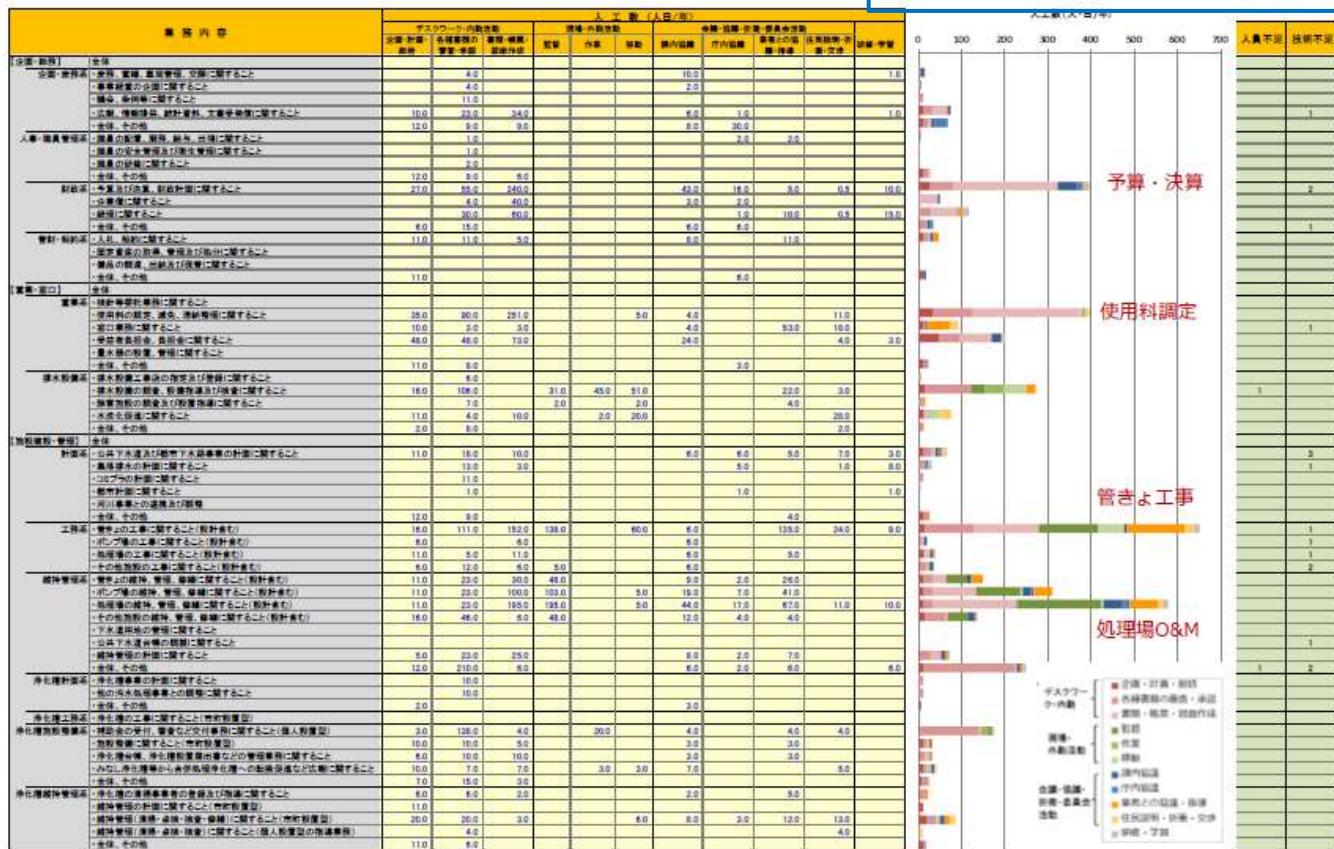
各市町：説明省略

業務内容	人 工 数 (人/日/年)												
	少額 計画 総計	各種業務の 費 用 総計	事務 経費 総計	業務 経費 総計	監査	作業	移動	管内移動	管内移動	車中での 業務 時間	出張時間	研修 時間	
総務・総務系	20.0	23.0											
企画・業務系	119.0	120.0	262.2				25.0	20.0		49.0	10.0	23.0	6.0
人事・職員管理系	87.0	29.0	67.2				13.6	51.2					
経営・財務系	31.2	14.0	1.0				44.5	34.9					
企画・業務系	293.0	82.0	351.4	15.0	56.0	11.0	30.2	56.0	9.5	1.2	10.0		
人事・職員管理系	34.1	16.0	28.0				39.0	23.0	4.0				9.0
経営・財務系	12.0	44.4	19.0				44.2	29.0					
人事・職員管理系	123.0	19.0					30.0	11.0					
経営・財務系	128.0	29.0	23.0				28.6	1.5					4.0
人事・職員管理系	36.1	26.0					100.0	43.7	9.0				
経営・財務系	306.4	130.4	310.0		1.2		100.0	43.7	9.0				
人事・職員管理系	5.0	43.4	33.0				13.4	1.0					
経営・財務系	85.0	303.2	311.0				31.8	1.5	9.0				2.0
人事・職員管理系	26.1	31.0	9.0				1.0	1.0					
経営・財務系	30.0	209.6	210.0	48.0			60.2	16.2	7.5	34.0			
人事・職員管理系	18.0	12.2			6.0		10.0	1.5					
経営・財務系	39.0	31.0	132.0				3.0						
人事・職員管理系	34.0	21.1	30.0										
経営・財務系	82.0	32.0					10.0	18.0					
人事・職員管理系	75.0	11.0	70.0	15.0	825.0	19.0	26.0		56.0	172.0	10.0		
経営・財務系	59.0	262.0	312.0		30.0	30.0	10.0	20.0	30.0	67.0	6.0		
人事・職員管理系	45.0	829.0	90.0	15.0	5.0	15.0	17.0		42.0	64.0	2.0		
経営・財務系	199.2	231.2	264.2		20.0		83.4	31.2	86.0	65.0			
人事・職員管理系	90.0	60.0		19.0	14.0	19.0	12.0		13.0	10.0	5.0		
経営・財務系	21.0	21.0	28.0				28.0	9.6	5.6				
人事・職員管理系	20.0	41.4		4.0					4.6				
経営・財務系	177.0	1,267.0	37.0	61.0	44.7	39.7	25.0		67.2	28.0	9.0		
人事・職員管理系	89.0	225.6	46.6	21.8	139.8	39.9	54.6	9.6	37.0	10.8	49.5		
経営・財務系	141.0	191.6	206.8	10.0	180.9	82.0	82.0	44.0	24.0	151.8	25.0		
人事・職員管理系	3.6	38.0											
経営・財務系							9.0	3.0	1.0	1.0	6.0		
人事・職員管理系	684.0	11.0	239.0		2.0	190.0	89.0	38.0	9.8	3.0			
経営・財務系	89.0	70.0				10.0	2.0						
人事・職員管理系		2.0	25.0				9.0						
経営・財務系	54.0	37.8	24.0				27.2	40.0	8.8	4.8			
人事・職員管理系	293.5	44.2					54.0	30.0	10.0				10.0
経営・財務系	252.0	591.7	826.7	378.4	86.2	151.8	86.8	76.8	212.0	97.4	29.8		
人事・職員管理系	52.0	321.2	173.0	176.4	19.0	44.8	49.3	22.0	102.4	6.4	3.2		
経営・財務系	546.5	472.2	248.0	238.2	21.8	51.8	68.1	30.4	118.8		5.2		
人事・職員管理系	17.0	9.0			1.0		11.0	9.0	10.0				
経営・財務系	145.6	255.0	342.8	428.8	127.8	89.1	29.0	29.0	128.8	22.5			
人事・職員管理系	40.0	67.6	364.0	76.2	19.2	19.2	14.0	6.0	57.4				
経営・財務系	73.2	293.6	460.2	357.8	243.2	21.0	147.8	44.4	358.0	5.0	75.4		
人事・職員管理系	54.0	73.4	118.0	14.0	41.8	25.7	18.4	13.0	118.8	1.0			
経営・財務系	33.8	36.2	33.8				9.8	7.2	23.8				
人事・職員管理系	79.8	30.6	40.0				6.2	2.0	29.0				
経営・財務系	170.0	32.0	21.0	30.0	70.0		81.2	9.8	10.0				
人事・職員管理系	86.5	26.2	24.0		14.4		10.0	10.0	15.8				5.0
経営・財務系	9.0	10.0	3.0										
人事・職員管理系	5.0	10.0	3.0										
経営・財務系	20.0	17.0	3.0				7.0	8.0					
人事・職員管理系			34.5	0.5		2.3	2.5	28.5					
経営・財務系	140.0	19.0	10.0	10.0			3.0	2.0					
人事・職員管理系	28.0	10.0	180.0	10.0	60.0	30.0	3.0		300.0	3.0			
経営・財務系	3.0	3.0	10.0	10.0			6.0	6.0					
人事・職員管理系	10.0	14.0	14.0		5.0	7.0	2.0		5.0				
経営・財務系	9.0	55.0	200.0		70.0	30.0	9.0	2.0		310.0	4.0		
人事・職員管理系	9.0	34.0			50.0	6.0	6.0	6.0					



2. ABCアンケート結果【掛川市】

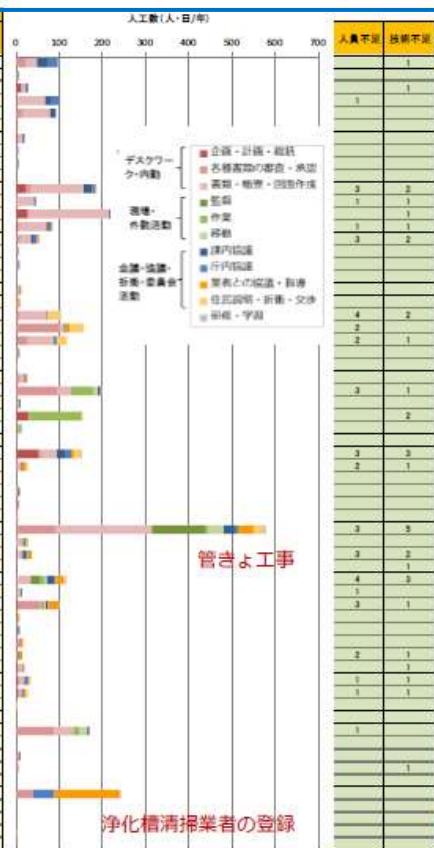
各市町：説明省略



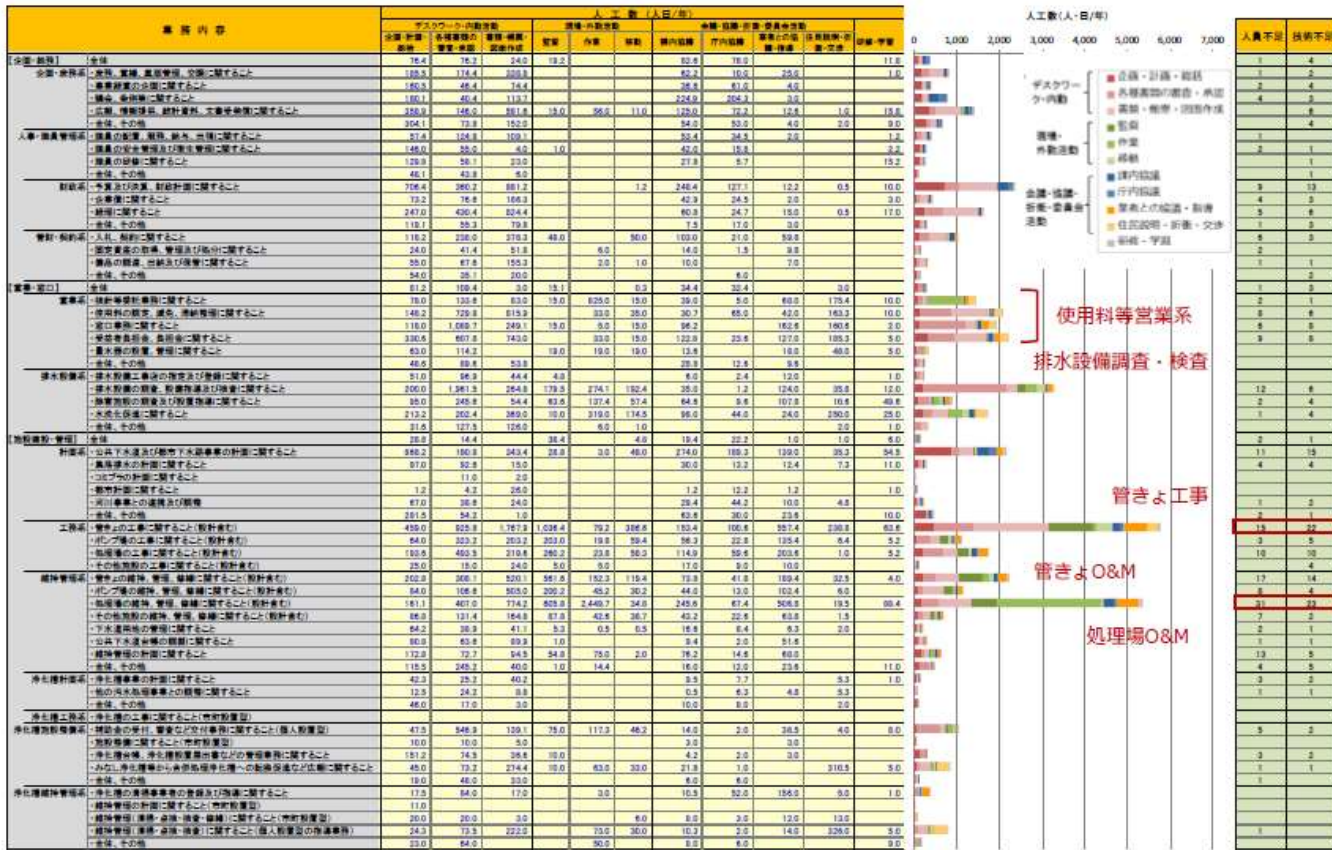
2. ABCアンケート結果【袋井市】

各市町：説明省略

調査内容	人工数(人・日/年)									
	デスクワーク(事務系)				現場(作業系)				その他	
	分掌・計画・総務	各課業務(事務系)	事務・総務	総務	作業	作業	運転	運転	その他	その他
公費・業務 公費・業務 ・総務、経理、庶務、労務に関すること ・人事労務に関すること ・機材、事務用品に関すること ・広報、情報管理、統計業務、文書管理に関すること ・その他、その他	1.2	24.0	24.0			24.0	24.0			1.0
人事・職員管理 人事・職員管理 ・職員の新卒、採用、昇進、異動に関すること ・職員の労務管理及び労務管理に関すること ・職員の研修に関すること ・その他、その他	3.5	2.4	8.7			1.2	2.9		2.0	1.2
財政系 財政系 ・予算及び決算、財政計画に関すること ・決算処理に関すること ・経理に関すること ・その他、その他	22.0	13.4	121.1			18.0	9.0	2.3		
資料・契約系 資料・契約系 ・人件、契約に関すること ・契約書の作成、管理及び保存に関すること ・契約の審査、承認及び保存に関すること ・その他、その他	1.2	1.2	25.8			1.2	7.0	4.8		
買入・窓口 買入 ・機材等買入業務に関すること ・買入の管理、請求、発注業務に関すること ・買入の審査、承認に関すること ・買入の発注、発注に関すること ・その他、その他	1.0	5.8	42.8			1.2	1.2	20.8	2.0	2.0
課外管理 課外管理 ・課外労働者の募集、採用に関すること ・課外労働者の募集、採用に関すること ・課外労働者の募集及び労務管理に関すること ・課外労働者に関すること ・その他、その他	1.2	2.0	9.8			1.2	2.4	2.4		2.0
施設管理(管理) 施設管理 ・上下水道及び下水処理場の計画に関すること ・施設管理の計画に関すること ・施設の計画に関すること ・施設の管理に関すること ・上下水道の運転及び維持 ・その他、その他	30.2	1.0	37.6			17.6	14.3	8.8	17.0	0.3
工務系 工務系 ・土木工事に関すること(設計業務) ・土木工事の工事に関すること(設計業務) ・土木工事の工事に関すること(設計業務) ・土木工事の工事に関すること(設計業務) ・土木工事の工事に関すること(設計業務)	1.2	89.2	224.0	122.0	10.0	35.3	24.0	9.0	35.4	22.4
維持管理系 維持管理系 ・土木工事の維持、管理、修繕に関すること(設計業務) ・土木工事の維持、管理、修繕に関すること(設計業務) ・土木工事の維持、管理、修繕に関すること(設計業務) ・土木工事の維持、管理、修繕に関すること(設計業務) ・土木工事の維持、管理、修繕に関すること(設計業務)	1.2	3.2	29.4	20.3	10.0	8.0	15.0	3.0	18.0	3.0
浄水施設系 浄水施設系 ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること	8.0	1.0	10.0	1.0						
浄水施設系 浄水施設系 ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること	8.0	1.2	11.2			2.2	1.2	4.8	4.8	4.8
浄水施設系 浄水施設系 ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること	8.0	1.2	4.8							2.0
浄水施設系 浄水施設系 ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること	1.2	87.0	45.8			12.3	19.2	2.2	2.0	
浄水施設系 浄水施設系 ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること	1.2	6.3								
浄水施設系 浄水施設系 ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること	1.2	1.2								0.3
浄水施設系 浄水施設系 ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること	20.0					30.0	150.0			1.0
浄水施設系 浄水施設系 ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること	0.3									
浄水施設系 浄水施設系 ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること ・浄水施設の計画に関すること										



2. ABCアンケート結果【西部ブロック全体】



2. ABCアンケート結果【西部ブロック全体】

◆人員不足・技術不足と感じている業務

【営業系】

- 検針等委託業務
- 使用料の調定、滞納整理
- 窓口業務

【排水設備系】

- 排水設備の調査・指導・検査

【工務系】

- 管きよ工事

【維持管理系】

- 処理場維持管理
- 管きよ維持管理

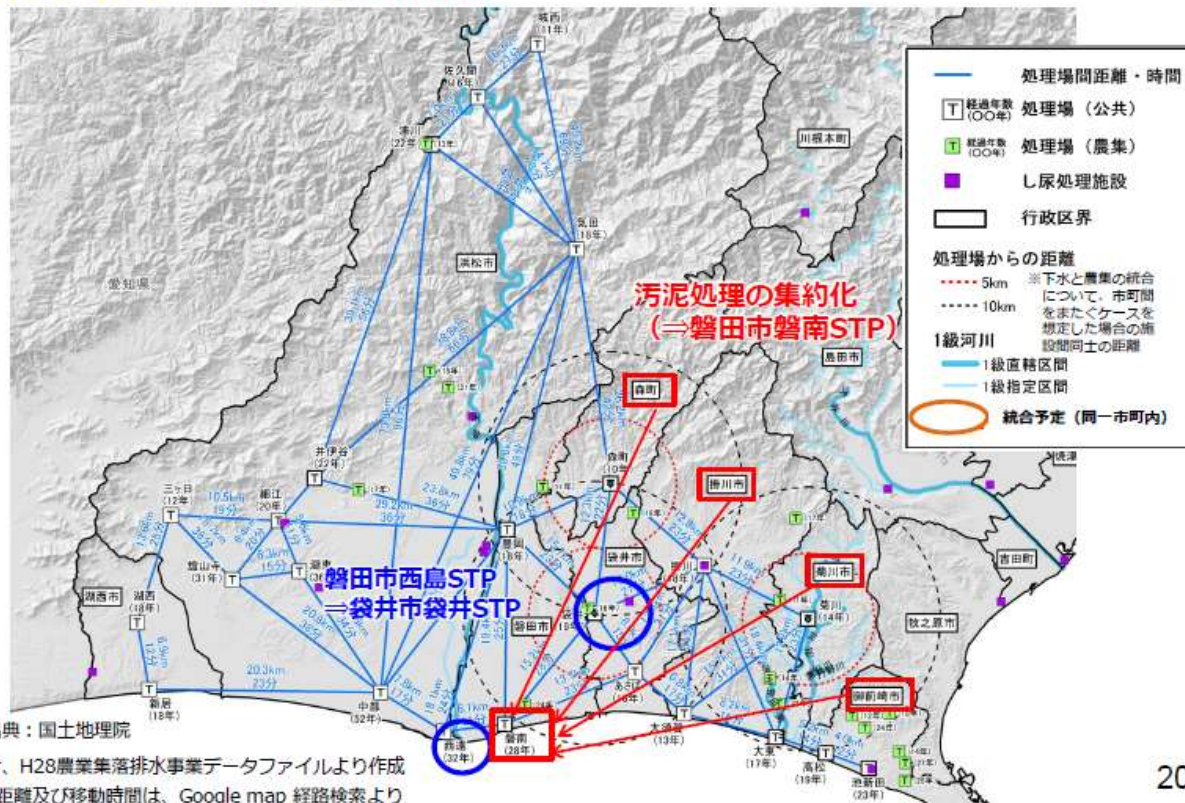


人工数から事務事業の業務単価を算出し、ソフト連携の効果試算

3 ハード連携のシナリオ案とその効果の試算結果

3. ハード連携のシナリオ案とその効果の試算結果【シナリオ案】

○ 処理場統合、汚水の集約処理 □ 汚泥の集約処理



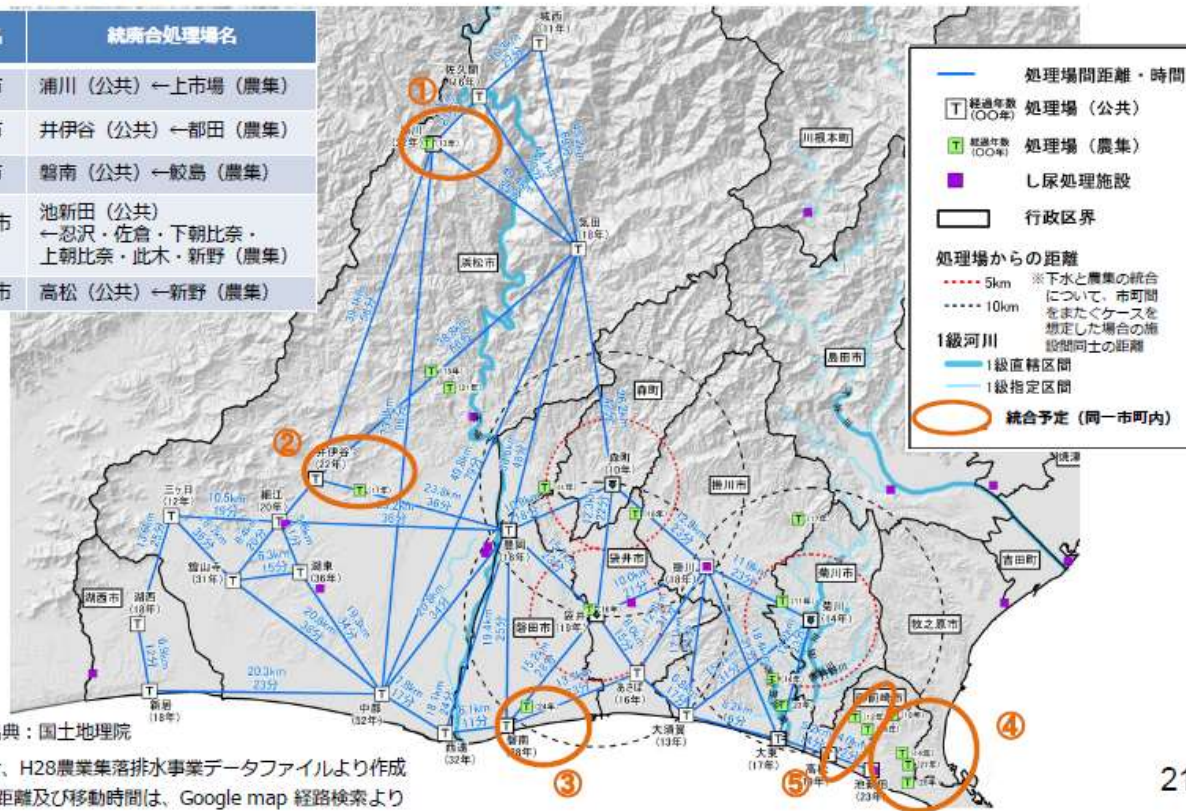
※ 陰影起伏図 出典：国土地理院

※ H27下水道統計、H28農業集落排水事業データファイルより作成
 参考 処理場間距離及び移動時間は、Google map 経路検索より

3. ハード連携のシナリオ案とその効果の試算結果【参考】

○ 同一市町内の他事業連携

No.	市町名	統合処理場名
①	浜松市	浦川（公共）←上市場（農集）
②	浜松市	井伊谷（公共）←都田（農集）
③	磐田市	磐南（公共）←般島（農集）
④	御前崎市	池新田（公共） ←忍沢・佐倉・下朝比奈・ 上朝比奈・此木・新野（農集）
⑤	御前崎市	高松（公共）←新野（農集）



※ 陰影起伏図 出典：国土地理院

※ H27下水道統計、H28農業集落排水事業データファイルより作成

参考 処理場間距離及び移動時間は、Google map 経路検索より

3. ハード連携のシナリオ案とその効果の試算結果【効果試算】

シナリオ1

磐田市西島農業集落排水処理施設

⇒袋井市袋井浄化センター



<水処理能力検討>

- 既設及び事業計画能力で受け入れ可能

磐田市農集西島地区⇒袋井市袋井浄化センター

	処理区名/処理場名	現況H29/既設	H38/事業計画
		流入水量: 現況H29 処理能力: 既設	流入水量: H38 処理能力: 事業計画
流入水量 (日最大:m3/日)	磐田市農集西島地区	212	317
	袋井市袋井処理区	9,091	11,600
	合計	9,303	11,917
水処理能力 (日最大:m3/日)	袋井浄化センター	10,000	15,000

3. ハード連携のシナリオ案とその効果の試算結果【効果試算】

＜費用比較＞事業費で見ると、統廃合した方が有利となる。

※袋井浄化センターの過年度建設負担金（バックアロケーション）の検討が必要となる。

磐田市農集西島地区⇒袋井市袋井浄化センター(H38年度)

項目	数量		単価	費用 千円	耐用年数 年	年経費 千円/年
		単位				
1.現況維持(西島処理施設を継続利用する場合)						
①処理場改築費	1	式	6,132	-	-	6,132
②維持管理費	259	m ³ /日	55.6	-	-	14,400
合計						20,532
2.施設統合(西島地区を袋井浄化センターで処理する場合)						
建設費						
③接続管路	1,300	m	45	58,500	50	1,170
④マンホールポンプ	1	基	9,200	9,200	25	368
維持管理費						
⑤接続管路	1,300	m	0.06	78	-	78
⑥マンホールポンプ	1	基	220	220	-	220
⑦処理場(増加分)	259	m ³ /日	14.4	3,730	-	3,730
合計						5,566

注)施設統合の処理場建設負担金は見込まない。

3. ハード連携のシナリオ案とその効果の試算結果【効果試算】

<各種単価の根拠>

項目	算定方法		
	費用単価	耐用年数	解説
1. 現況維持(西島処理施設を継続利用する場合)			
①処理場改築費	6,132千円/年	25年	費用単価:機械電気設備の設置費(実績)153,300千円/耐用年数 耐用年数:マニュアルp28
②維持管理費	55.6千円/年/m3/日		H29年度実績値:10,172千円/年、183m3/日:日平均 10,172/183=55.6
合計			
2. 施設統合(西島地区を袋井浄化センターで処理する場合)			
建設費			
③接続管路	45千円/m	50年	圧送管 マニュアルp27
④マンホールポンプ	9,200千円/基	25年	マニュアルp27
維持管理費			
⑤接続管路	0.060円/m/年		マニュアルp27
⑥マンホールポンプ	220千円/基/年		マニュアルp27
⑦処理場(増加分)	14.4千円/年/m3/日		H29年度実績:114,199千円、7,946m3/日:日平均 ⇒ 114,199/7,946=14.4
合計			

注) マニュアル:持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル (H26.1)

3. ハード連携のシナリオ案とその効果の試算結果【効果試算】

シナリオ2

掛川市、御前崎市、菊川市、森町の汚泥 ⇒ 磐田市磐南浄化センターで共同処理

<焼却炉能力検討> 既設及び事業計画能力で受け入れ可能

菊川市、掛川市、御前崎市、森町汚泥⇒磐田市磐南浄化センター

	都市名/処理場名	現況H27/既設	H38/事業計画
		脱水ケーキ: H27下水道統計 処理能力: 既設	脱水ケーキ: H38 処理能力: 事業計画
脱水ケーキ量 (t/日)	菊川市	1.67	1.67
	掛川市	1.47	1.97
	御前崎市	3.35	4.49
	森町		
	小計	6.49	8.13
	磐田市	26.02	27.87
	合計	32.51	36.00
焼却炉能力 (t/日)	磐南浄化センター	35	63

注1) 現況脱水ケーキは、関連市町基礎資料と下水道統計(H27)に差があるため、下水道統計を採用した。

注2) 掛川市は、掛川・大須賀・大東浄化センターの合計、御前崎市は池新田・高松浄化センターの合計

注3) H38脱水ケーキは、現況にH38流入水量/H29流入水量の比率を乗じて算定した。ただし、菊川市はH38が空欄のため現況値とした。

注4) 森町は、脱水ケーキの実績が無いため空欄とした。

3. ハード連携のシナリオ案とその効果の試算結果【効果試算】

＜費用比較＞ 共同処理した方が経済的に有利となる。

※磐南浄化センターの焼却炉過年度建設負担金（バックアロケーション）の検討が必要となる。

菊川市、掛川市、御前崎市、森町汚泥⇒磐田市磐南浄化センター（H38年度）

項目	脱水ケーキ	単価	費用	算定方法
	ℓ/日	千円/ℓ/日	千円/年	
1. 現況維持（各市町で汚泥処分量まで実施する場合）				
①運搬費				
菊川市	1.67	4.5	2,732	脱水ケーキ・H38空欄のため現況値とした。単価：現況値
掛川市	1.97	21.9	15,714	脱水ケーキ：現況（H27下水道統計）にH38流入水量/H29流入水量の比率を乗じて算定。単価：現況値
御前崎市	4.49	50.0	81,943	＃
森町				脱水ケーキ：脱水ケーキの実績が無いため空欄とした。
小計	8.13		100,389	
②汚泥処分費				
菊川市	1.67		13,388	費用：汚泥処分費（現況）にH38流入水量/H29流入水量の比率を乗じて算定
掛川市	1.97		73,670	＃
御前崎市	4.49		19,649	＃
森町			1,553	脱水ケーキの実績は無いが、汚泥処分費（濃縮汚泥）の費用（現況）を計上した。
小計	8.13		108,260	
合計			208,649	
2. 施設統合（各市町の脱水ケーキを磐南浄化センターで処理・処分する場合）				
③運搬費				
菊川市	1.67	4.5	2,732	1現況維持と同様
掛川市	1.97	21.9	15,714	＃
御前崎市	4.49	50.0	81,943	＃
森町				脱水ケーキ：脱水ケーキの実績が無いため空欄とした。
小計	8.13		100,389	
④焼却炉維持管理費（増加分）	8.13	5,638	45,837	単価：焼却炉維持管理費が不明なため、流総指針p135の費用関数（標準法維持管理費費用関数焼却含む、焼却なし）より、焼却炉の比率（16.8%）を算定し、磐南浄化センター焼却炉維持管理費単価（千円/年/ℓ/日）を設定した。
⑤焼却灰処分費（増加分）	8.13	7.11	58	単価：焼却灰処分費（現況）を脱水ケーキ（H27下水道統計）で除して焼却灰処分単価（千円/年/ℓ/日）を設定した。
合計			146,283	

注1) 施設統合の焼却炉建設負担金は見込まない。

注) 流総指針：流域別下水道整備総合計画調査 指針と解説 参考資料（H27.10）

注2) 数量は、H27下水道統計を基にH38を推計した。

3. ハード連携のシナリオ案とその効果の試算結果【まとめ】

能力検討

- いずれのシナリオも既設もしくは事業計画時の能力で受け入れ可能であると考えられる

費用対効果

- いずれのシナリオも統廃合または共同処理した方が経済的に有利となると考えられる
- ただし、受け入れ側の過年度建設負担金（バックアロケーション）の検討が必要であり、結果によっては、委託する側の負担が現状よりも大きくなる可能性がある。
- 汚泥の共同処理の場合、バキューム車が他市町の中を走行する、また浄化センター建設時の地域住民との協定等、地域住民への十分な説明が必要不可欠である。



行政界を越えるハード連携は、中長期的な計画で検討していく必要がある。

4. 今後の予定

- 12/4（火）第3回広域化・共同化検討分科会

静岡県西部ブロックにおける計画策定の方針

<短期>

- 人材育成・講習会の共同化等のソフト連携、同一市町内の他事業連携

<中長期>

- 行政界を越えたハード連携（農集の公共への統廃合等）

【当面の作業】

- 業務単価の設定⇒事務の共同化の効果試算
- ハード連携の効果試算の精査

第4回西部ブロック会議 (平成30年度第4回)

- 1 第3回西部ブロック会議の振り返り
- 2 西部ブロック（モデルブロック）における広域化・
共同化計画メニュー・スケジュール(案)について
- 3 出席者意見交換

1 第3回西部ブロック会議の振り返り

汚水処理施設の広域化・共同化計画の策定に 向けた西部ブロック検討会議(第4回)

平成31年2月18日(月)

静 岡 県

西部ブロック検討会議(第3回)の振り返り

1. 第3回検討会議の振り返り(ABCアンケート結果)

(1) 実施期間

平成30年9月20日～10月5日まで

結果：説明省略（重複）

(2) 回答数

262名

○市町村別属性

項目	回答 総数	雇用区分					年齢(歳)					経験年数(年)					日数 合計
		正規職員	再任用職員 (フルタイム)	再任用職員 (短時間)	非常勤職員	臨時職員 (その他)	18～29	30～39	40～49	50～59	60以上	0～4	5～9	10～14	15～19	20以上	
合計	262	220	6	15	9	12	30	33	93	79	27	143	52	17	18	32	53,458
1 浜松市	169	135	5	14	6	9	11	23	58	55	22	74	33	14	17	31	32,216
2 磐田市	22	20	-	-	1	1	4	1	8	7	2	14	6	2	-	-	5,280
3 掛川市	20	19	-	-	-	1	3	6	7	4	-	12	7	-	1	-	4,800
4 袋井市	14	12	-	-	2	-	3	2	7	2	-	13	1	-	-	-	3,360
5 湖西市	17	16	-	1	-	-	6	1	4	5	1	14	2	1	-	-	3,266
6 御前崎市	4	4	-	-	-	-	1	-	2	1	-	3	1	-	-	-	960
7 菊川市	9	7	1	-	-	1	1	-	4	3	1	7	1	-	-	1	2,160
8 森町	7	7	-	-	-	-	1	-	3	2	1	6	1	-	-	-	1,416

1. 第3回検討会議の振り返り(ABCアンケート結果:西部ブロック全体)

結果:説明省略(重複)

業務内容	人・日数(人日/年)										備考	
	計画	実施	計画	実施	計画	実施	計画	実施	計画	実施		
(計画)	78.4	78.2	24.2	18.2			12.6	78.0			11.4	
設備・業務	185.3	174.4	328.7				37.2	6.0	22.0		1.2	
- 設備・業務の計画に関すること	185.3	174.4	328.7				37.2	6.0	22.0		1.2	
- 設備・業務の実施に関すること	180.1	40.4	113.7				224.9	204.3				
- 設備・業務の維持・管理に関すること	316.9	146.0	551.6	15.0	86.0	11.0	12.0	71.2	12.0	1.0	15.8	
- 設備・業務の廃止に関すること	304.1	13.0	182.0				54.0	52.0	4.0	2.0	9.0	
人事・職員管理	37.4	32.0	168.7				53.4	33.5	7.0		1.2	
- 職員の仕事・業務に関すること	146.0	33.0	3.0	1.0			42.0	13.0			2.2	
- 職員の研修に関すること	329.8	39.1	32.0				27.8	3.7			18.2	
- 人事に関すること	48.1	43.8	6.0									
- 給与・退職金・福利厚生に関すること	35.4	282.2	881.2		1.2	248.4	127.1	12.2	0.3	10.0		
- 就業に関すること	73.2	75.6	189.2				42.2	24.5	2.0		3.0	
- 採用に関すること	247.0	436.4	325.4				30.3	24.7	3.0	0.3	17.0	
- 労務に関すること	118.1	33.2	12.0				9.5	11.0	3.0			
資料・契約	118.2	228.0	378.2	43.0	85.0	103.0	21.0	38.8				
- 入札・契約に関すること	24.0	41.4	51.8		8.0	16.0	1.5	8.0				
- 契約書の作成・管理に関すること	35.0	47.8	153.0		2.8	1.0	1.0	1.0				
- 契約の履行・変更に関すること	54.0	281.4	210.0				4.0	7.0				
- 全件、その他	81.2	159.4	3.0	15.1	5.3	24.4	34.4			3.0		
計画・業務	78.0	130.6	39.0	13.0	826.0	15.0	39.0	3.0	89.0	1154.0	16.0	
- 設備・業務の計画に関すること	148.2	228.2	813.8		30.0	35.0	30.7	65.0	42.0	182.0	16.0	
- 設備・業務の実施に関すること	11.0	1,088.2	248.1	19.0			5.0	192.8	192.8	192.8	26.0	
- 設備・業務の維持・管理に関すること	338.4	907.8	743.0		32.0	15.0	122.8	23.4	172.0	193.5	5.0	
- 設備・業務の廃止に関すること	83.0	114.2		19.0	13.0	13.8		13.0	43.0	43.0	5.0	
- 全件、その他	48.6	88.6	53.8				18.6	14.6	3.6			
排水設備	31.0	39.3	44.4	4.0			4.0	2.4	12.0		1.0	
- 排水設備の計画・設計に関すること	209.0	1,361.5	291.8	129.5	734.1	124.4	78.1	1.3	124.0	38.8	12.0	
- 排水設備の維持・管理に関すること	25.0	249.8	54.4	80.4	1,274.4	57.4	94.4	3.8	302.8	12.8	49.4	
- 排水設備の廃止に関すること	213.2	202.4	383.0	10.0	323.0	124.5	23.0	44.0	24.0	230.0	23.0	
- 全件、その他	31.6	127.5	128.0		6.0	1.0			2.0	1.0		
排水設備・管理	35.8	14.4	38.4		4.0	19.4	22.2	1.0	3.0	9.0		
- 排水設備の計画・設計に関すること	64.2	196.3	343.4	39.8	3.0	48.0	274.0	185.2	136.0	39.3	84.2	
- 排水設備の維持・管理に関すること	12.4	32.8	13.0				20.0	13.2	12.4	7.8	11.0	
- 排水設備の廃止に関すること	1.2	4.2	26.0				1.2	12.2	1.2	4.8	1.0	
- 排水設備のその他に関すること	87.8	38.6	24.0				23.4	44.2	10.0	4.8		
- 全件、その他	241.8	64.2	3.0				83.8	20.6	23.6		10.0	
二級浄水	458.8	925.8	1,787.3	1,036.4	75.2	388.8	153.4	1,008.8	551.4	238.8	62.8	
- 二級浄水の計画・設計に関すること(設計費含む)	84.0	323.2	269.2	309.0	18.8	59.4	96.3	22.6	139.4	6.4	5.2	
- 二級浄水の維持・管理に関すること(設計費含む)	193.6	480.5	318.8	282.2	23.8	58.3	114.9	59.8	203.6	1.0	5.2	
- 二級浄水の廃止に関すること(設計費含む)	25.0	13.0	24.0	3.0	5.0		17.0	8.0	10.0			
- 二級浄水のその他に関すること(設計費含む)	352.2	305.1	1,281.1	351.2	152.2	118.4	78.0	41.8	184.4	32.6	4.0	
維持・管理	34.0	106.8	558.0	200.2	45.2	30.2	44.0	13.0	102.4	6.0		
- 維持・管理の計画・設計に関すること(設計費含む)	181.1	407.0	714.2	805.8	2,449.7	34.5	243.8	61.4	508.8	19.5	66.4	
- 維持・管理の維持・管理に関すること(設計費含む)	86.8	131.4	164.8	87.8	42.5	38.7	43.2	22.6	83.0	1.5		
- 維持・管理の廃止に関すること(設計費含む)	64.2	38.9	41.1	3.0	0.5	0.5	18.8	9.4	8.5	2.0		
- 維持・管理のその他に関すること(設計費含む)	80.8	40.8	89.0	1.0			11.4	2.0	31.8			
- 維持・管理の計画・設計に関すること	172.8	72.7	54.8	18.0	2.0	26.2	14.8	88.0				
- 全件、その他	119.5	245.2	40.0	1.0	14.4		18.0	12.0	22.8	11.6		
浄水設備	42.3	25.2	42.2				8.5	7.7		5.3	1.0	
- 浄水設備の計画・設計に関すること	12.5	24.2	3.8				0.5	4.5		4.8		
- 浄水設備の維持・管理に関すること	48.0	17.0	3.0				10.0	0.0		2.0		
浄水設備・管理	47.3	548.9	1,091.1	73.0	111.3	48.2	144.0	2.0	38.5	4.0	8.0	
- 浄水設備の計画・設計に関すること(設計費含む)	10.0	10.0	3.0				3.0	3.0				
- 浄水設備の維持・管理に関すること(設計費含む)	181.2	745.2	1,088.8	10.0			11.2	2.0	3.0	18.0	10.0	
- 浄水設備の廃止に関すること(設計費含む)	45.0	73.2	274.0	10.0	63.0	33.0	21.8	1.0	310.5	8.0		
- 浄水設備のその他に関すること(設計費含む)	13.0	48.0	35.0				8.0	8.0				
浄水維持・管理	17.3	84.0	17.0		3.0		10.5	52.0	158.0	3.0	1.0	
- 浄水維持・管理の計画・設計に関すること(設計費含む)	11.0											
- 浄水維持・管理の維持・管理に関すること(設計費含む)	30.0	30.0	3.0		8.0	8.0	3.0	12.0	13.0			
- 浄水維持・管理の廃止に関すること(設計費含む)	24.3	73.5	222.0		73.0	30.0	10.3	2.0	14.0	328.0	8.0	
- 浄水維持・管理のその他に関すること(設計費含む)	33.0	84.0			30.0		8.0	8.0				

- 企画、計画・経費
- 各種書類の審査・承認
- 書類、報告、図面作成
- 監督
- 作業
- 移動
- 関係内協議
- 会議・協議
- 数量・委員会議
- 業者との協議・指導
- 住民説明・折衝、交渉
- 研修・学習

使用料等営業系
排水設備調査・検査

管きよ工事

管きよ維持管理

処理場維持管理

1. 第3回検討会議の振り返り(ABCアンケート結果:西部ブロック全体)

◆人員不足・技術不足と感じている業務

結果：説明省略（重複）

【営業系】

- 検針等委託業務
- 使用料の調定、滞納整理
- 窓口業務

【排水設備系】

- 排水設備の調査・指導・検査

【工務系】

- 管きよ工事

【維持管理系】

- 処理場維持管理
- 管きよ維持管理

1. 第3回検討会議の振り返り(ケーススタディ:ハード連携効果の試算)

広域化・共同化のメニューの検討 (ケーススタディ:試算の例示)

◆汚水処理の共同化

: 農業集落排水施設⇒公共下水道



<意見交換>

- A市としては、B市に接続した方が有利であることは感覚的に承知している。
- B市では、10年概成に向け下水道全体計画区域の縮小に踏み切ったが、まだ処理施設の増設が必要なことから、区域外の農集排や開発等での受け入れを断っており、市内の統廃合よりも先に他市を受け入れることは難しい。

<課題と県の関与>

- 今後、受け入れ側のB市へのメリット(アロケ徴収による負担減、使用料収入の増収等)を整理する必要がある。また、複数案の提示を行い、財務分析の効果の算定、統合スケジュール等、丁寧な説明が必要である。

◆汚泥処理の共同化

: 焼却施設を有しない市町の下水汚泥
⇒G市の既存焼却施設で共同処理



<意見交換>

- G市としては、浄化センター建設時に地元との約束があり、他市の下水汚泥を既存焼却施設で受け入れるに当たっては、慎重な対応が必要となる。

<課題と県の関与>

- 今後、受け入れ側のG市へのメリット(バックアロケ徴収による負担減、処分料による増収、国からの補助等)を整理する必要がある。

2 西部ブロック(モデルブロック)における広域化・ 共同化計画メニュー・スケジュール(案)について

西部ブロック(モデルブロック)における広域化・
共同化計画メニュー・スケジュール(案)について

静岡県の実施状況(西部ブロックの連携メニュー)

1.実施予定の広域化・共同化メニューの内容

【ハードの連携メニュー】

メニュー①：汚水処理の共同化：農業集落排水の下水道への統合（同一市町内の他事業連携）

No.	自治体名	統廃合処理場名
①	磐田市	鮫島（農業集落排水）⇒磐南（公共下水道）
②	御前崎市	忍沢・佐倉・下朝比奈・上朝比奈・比木（農業集落排水）⇒池新田（公共下水道）
③	御前崎市	新野（農業集落排水）⇒高松（公共下水道）
④	掛川市	海戸・土方（農業集落排水）⇒大東（公共下水道）
⑤	浜松市	上市場（農業集落排水）⇒浦川（公共下水道）
⑥	浜松市	都田（農業集落排水）⇒細江（公共下水道）

静岡県の取組み状況(西部ブロックの連携メニュー)

2.実施予定の広域化・共同化メニューの内容

【ソフトの連携メニュー】

メニュー②：人材育成・講習会の共同化

⇒浜松市を核として西部ブロック全体で、人材育成・講習会の共同化を実施する。(H31.1月より実施)

メニュー③：使用料徴収事務の共同化

⇒掛川市・御前崎市・菊川市において、水道事業とも連携して、使用料徴収事務の共同化を検討する。

メニュー④：公営企業会計システム保守業務の共同発注

⇒掛川市・御前崎市・菊川市において、公営企業会計への移行に伴い、公営企業会計システムの保守業務の共同発注を検討する(システム業者が共通)。

メニュー⑤：排水設備事務の共同化

⇒掛川市・袋井市・御前崎市・菊川市・森町において、排水設備事務の共同化を検討する。

3.モデルブロック内の動き

【個別ヒアリングの実施】

▶2018/12/25：使用料徴収事務の共同化／公営企業会計システム保守業務の共同発注に関して、水道事業において先行して料金徴収事務及び会計システムの共同化を検討している**3自治体**に対して、下水道事業での実施の可能性についてヒアリングを行った。また、後者の**アンケート調査**を実施した。

▶2019/2/6：排水設備業務の共同化に関して、事前に**アンケート調査**を行い、**5自治体**に対して、個別ヒアリングを実施した。

静岡県の実施状況(西部ブロックの連携メニュー)

4.広域化・共同化計画 ～ハードメニュー①～実施スケジュール

メニュー①：汚水処理の共同化：農業集落排水の下水道への統合(同一市町内の他事業連携)

広域化に関わる市町村、流域等	広域的な連携メニュー	連携に関わる施設名等	メニューに対するスケジュール(年度)					
			2019	短期(～5年間)		中期(～10年間)		長期的な方針(～30年間)
				2020	2024	2025	2029	
				2030	2049	2030	2049	
磐田市	農業集落排水の公共下水道への統合	鮫島(農業) ⇒磐南(公共)	◆工事	◎供用(2020)				
御前崎市	農業集落排水の公共下水道への統合	忍沢・佐倉・下朝比奈・上朝比奈・比木(農業) ⇒池新田(公共)	◆設計(忍沢)	◆工事(忍沢) ◎供用(忍沢2021) ◆設計(佐倉)	◆工事(佐倉) ◎供用(佐倉2026)	◆設計(下朝比奈・上朝比奈)	◆工事(下朝比奈・上朝比奈) ◎供用(下朝比奈・上朝比奈2031)	◆設計・工事(比木) ◎供用(比木2036)
御前崎市	農業集落排水の公共下水道への統合	新野(農業) ⇒高松(公共)					◆設計 ◆工事 ◎供用(2036)	
掛川市	農業集落排水の公共下水道への統合	海戸・土方(農業) ⇒大東(公共)	◆設計(海戸)	◆工事(海戸) ◎供用(海戸2021) ◆設計(土方) ◆工事(土方) ◎供用(土方2024)				
浜松市	農業集落排水の公共下水道への統合	上市場(農業) ⇒浦川(公共)					◆設計(予定) ◆工事(予定) ◎供用(予定)	
浜松市	農業集落排水の公共下水道への統合	都田(農業) ⇒細江(公共)					◆設計(予定) ◆工事(予定) ◎供用(予定)	

静岡県の実施状況(西部ブロックの連携メニュー)

4.広域化・共同化計画 ～ハードメニュー①～

メニュー①：汚水処理の共同化：農業集落排水の下水道への統合(同一市町内の他事業連携)

①上記計画に対する課題

- 1) 農業集落排水処理施設の財産処分、跡地利用の検討
- 2) 管渠接続ルート上の関連管理者協議(河川、道路、鉄道等)

②課題解決に向けた各関係団体の今後の取り組み

年 度	県の実施状況	市町の実施状況	その他
2019年度	◆法手続きに関する指導、調整等 ◆財産処分申請に関する指導、調整等	◆メニューに対するスケジュールを参照	
2020年度	同 上	同 上	
2021年度	同 上	同 上	
中 期	同 上	同 上	
長 期	同 上	同 上	

静岡県の取組み状況(西部ブロックの連携メニュー)

4.広域化・共同化計画 ～ソフトメニュー②～

メニュー②：人材育成・講習会の共同化

広域化に関わる市町村、流域等	広域的な連携メニュー	連携に関わる施設名等	メニューに対するスケジュール(年度)						
			2019	短期(~5年間)		中期(~10年間)		長期的な方針(~30年間)	
				2020	2024	2025	2029	2030	2049
浜松市・磐田市・掛川市・袋井市・湖西市・御前崎市・菊川市・森町・島田市・牧之原市・川根本町	人材育成・講習会の共同化	-	◆毎年定期的に開催(H31.1月から先行的に実施)						

内容

- 経験の浅い職員に対する基礎的な講習会の共同実施
- 安全対策や現場監督の講習会の共同実施
- スtockマネジメント計画や新技術に関する講習会の共同実施
- 下水道施設防災訓練の共同実施(災害対応の共同化)

実施状況

時期	項目	内容	参加職員数
H31. 1.15	下水道研修会	講演会の実施(東日本大震災の下水道被害と復旧)	8市42名
H31. 1. 22	現場見学会	館山寺STP水処理増設杭打ち工事現場見学	2市20名

効果

- 職員の人材育成(職員の教養向上)
- 技術補完
- 職員同士のネットワークの構築

静岡県の取組み状況(西部ブロックの連携メニュー)

4.広域化・共同化計画 ～メニュー③～

メニュー③：上下水道使用料徴収事務の共同化

広域化に関わる 市町村、流域等	広域的な 連携メニュー	連携に関わる 施設名等	メニューに対するスケジュール(年度)						
			2019					長期的な方針 (～30年間)	
				短期(～5年間)		中期(～10年間)			
				2020	2024	2025	2029		
掛川市・御前崎市・ 菊川市	上下水道使用料 徴収事務の共同化	—	◆事業フレーム等の検討	◆共同徴収の開始 (2022年4月を予定)					

内 容

- 行政界と事業の垣根を越えた使用料の徴収事務（業者選定や発注事務の共同化）の共同実施

効 果

- 委託経費の節減
- 使用料徴収事務担当職員の負担軽減

静岡県の取組み状況(西部ブロックの連携メニュー)

4.広域化・共同化計画 ～メニュー③～

メニュー③：使用料徴収事務の共同化

①上記計画に対する課題

- 1) 下水道事業への適用性の確認
- 2) 水道事業者との調整

②課題解決に向けた各関係団体の今後の取り組み

年 度	県の取り組み	市町村の取り組み	その他
2019年度	◆県関係部局間での調整及び市への助言	◆水道事業での実施状況を確認し、下水道事業への適用性を検討。	
2020年度	同 上	◆事業調整	
2021年度	同 上	同 上	
中 期	同 上	◆共同徴収の開始	
長 期			

静岡県の取組み状況(西部ブロックの連携メニュー)

4.広域化・共同化計画 ～メニュー④～

メニュー④：公営企業会計システム保守業務の共同化

広域化に関わる市町村、流域等	広域的な連携メニュー	連携に関わる施設名等	メニューに対するスケジュール(年度)						
			2019					長期的な方針(～30年間)	
				短期(～5年間)		中期(～10年間)		2030	2049
				2020	2024	2025	2029		
掛川市・御前崎市・菊川市	公営企業会計システム保守業務の共同化	—	◆保守内容の確認・仕様の統一化	◆庁内IT環境の確認 ◆発注スキームの検討 ◆共同発注に向けた庁内調整	◆共同発注を目指す				

自治体名	公会計移行時期	公会計システム業者	公会計システムの保守契約の種類	共同発注意向	契約窓口としての対応
菊川市	H30.4.1	A社	単年契約	あり	未定
御前崎市	H31.4.1	A社	単年契約	あり	未定
掛川市	H32.4.1	A社	単年契約	あり	未定

効果

- 委託経費の節減
- 業務発注に係る事務量の削減・担当職員の負担低減
- 共同化した市の職員同士の連携

静岡県の取組み状況(西部ブロックの連携メニュー)

4.広域化・共同化計画 ～メニュー④～

メニュー④：公営企業会計システム保守業務の共同化

①上記計画に対する課題

- 1) 保守内容の確認・仕様の統一化
- 2) クラウド化に向けた庁内ネットワーク状況等の確認
- 3) 共同発注スキームの検討

②課題解決に向けた各関係団体の今後の取り組み

年 度	県の取り組み	市町村の取り組み	その他
2019年度	◆県関係部局間での調整及び市への助言	◆庁内IT環境の確認(ネットワーク状況等の確認) ◆保守内容の確認、仕様の統一化	
2020年度	同 上	◆共同発注スキームの検討	
2021年度	同 上	◆共同発注に向けた庁内調整(情報・契約部局)	
中 期	同 上	◆共同発注を目指す	
長 期			

静岡県の取組み状況(西部ブロックの連携メニュー)

4. 広域化・共同化計画 ～メニュー⑤～

メニュー⑤：排水設備事務の共同化

広域化に関わる 市町村、流域等	広域的な 連携メニュー	連携に関わる 施設名等	メニューに対するスケジュール(年度)							
			2019	短期(～5年間)		中期(～10年間)		長期的な方針 (～30年間)		
				2020	2024	2025	2029	2030	2049	
掛川市・袋井市・ 御前崎市・菊川市・ 森町	排水設備事務の共同化	—	◆申請書類や技術基準 の比較・整理	◆申請書類や技術基準 の共有版の作成 ◆条例改正等の町内調 整 ◆試験運用		◆対象市町村の拡大 ◆対象業務の拡大				

内 容

- 排水設備の計画申請書、工事完了届出書等の様式の統一
- 排水設備基準(マニュアル)の統一

※将来的に指定工事店の登録の一元化や工事完了検査の共同化・委託化が図れると効果が大きい。

効 果

- 事務の効率化
- 共通様式や基準の統一による事業者手続きの負担軽減

静岡県の取組み状況(西部ブロックの連携メニュー)

4.広域化・共同化計画 ～メニュー⑤～

メニュー⑤：排水設備事務の共同化

①上記計画に対する課題

- 1)自治体ごとに申請書類や排水設備技術基準が異なる

②課題解決に向けた各関係団体の今後の取り組み

年 度	県の取り組み	市町村の取り組み	その他
2019年度	◆県関係部局間での調整及び市への助言	◆申請書類や技術基準の比較・整理	
2020年度	同 上	◆申請書類や技術基準の共有版の作成	
2021年度	同 上	◆条例改正等の庁内調整	
中 期	同 上	◆試験運用・課題整理	
長 期			

静岡県の取組み状況(西部ブロックの連携メニュー)

5.他のブロックの検討状況

○他のブロックの勉強会の進捗

西部ブロック以外のブロックにおける取組み状況は以下のとおりである。

開催日	勉強会	対象市町	内容
2018.12.21	榛原地区 汚水処理の在り方検討会	◆下水道未着手市町(牧之原市、川根本町)	汚水処理のあり方を議論
2018.12.26	賀茂地区 汚水処理の在り方検討会	◆下水道未着手市町(東伊豆町、河津町、松崎町、西伊豆町)及び下田市、南伊豆町	汚水処理のあり方を議論
2019.2.4	伊豆半島ブロック検討会議(第1回)	◆伊豆半島ブロック市町ほか	汚水処理の現状と課題 SWOT・ABCアンケートの結果分析 市町の水処理事業の収支見直し
2019.2.7	中部ブロック検討会議(第1回)	◆中部ブロック市町ほか	
2019.2.8	東部ブロック検討会議(第1回)	◆東部ブロック市町ほか	



東部ブロック検討会議状況



中部ブロック検討会議状況

静岡県の取組み状況(西部ブロックの連携メニュー)

5.他のブロックの検討状況

- ・第1回会議では、汚水処理の現状と課題について、各市町に状況を説明し、事前に依頼したSWOT・ABCアンケートの集計の分析結果を踏まえ、各市町の業務状況、負担割合等について確認した。
- ・また、各市町より、汚水処理事業に係るモデルG又は経営戦略等による長期的な収支の見通しを発表した。
- ・県内での広域化・共同化の先進事例として、熱海市の県境を跨いだ共同化、伊豆の国市のし尿処理の流域下水への投入、富士宮市のし尿処理発生汚泥の下水処理場での共同処理の事例について説明した。

事務の委託事例

- ①熱海市の下水処理に関する事務を神奈川県湯河原町に委託するもの。
- ②函南町の下水処理に関する事務を三島市に委託するもの。
- ③神奈川県湯河原町、真鶴町のし尿処理に関する事務を熱海市に委託するもの。
- ④清水町の下水処理に関する事務を沼津市に委託するもの。



※H28年度国交省およびH30静岡県調査

6.西部ブロックの今後の対応

- 引き続き汚水処理事業の持続的な運営に向けて、新たな広域化・共同化メニューの選定やよりスケールメリットが見込まれる行政界を跨ぐハードの連携などについて検討を進めていく。検討にあたっては、地域の実情を考慮しながら、「全体最適」を念頭に、最大の効果が発揮されるような広域化・共同化を目指していく。
- ABCアンケート結果から、「管きよの工事（設計を含む）」や「処理場の維持管理」に関する業務に時間が費やされ、人員不足や技術不足と感じている自治体が多いため、こうした業務の広域化や共同化について検討を進めていく。
- 当ブロックは、政令市が含まれており市町規模の差が大きい特徴がある。職員数や技術の継承の面からも、これまで以上に政令市が他の市町と連携した方策の検討を進めていく。
- 現在見直しを進めている静岡県生活排水処理長期計画での全県的な広域化・共同化の検討結果の反映や他ブロックとの連携も視野に、更なるメニューの追加を進め、平成31年度中に当面の計画策定を行う。
- 広域化・共同化計画の最終策定年度は平成34年度となっていることから、平成31年度以降も、追加メニューの検討と今回位置付けたメニューの進捗管理を行うため、ブロック連絡会議を継続していく。

平成31(令和元)年度以降について

- ・ ~令和2年度 他の3ブロックにおいて、計画素案
(メニュー案)の策定
- ・ ~令和4年度 関係団体等との調整
「広域化・共同化計画」策定完了
- ・ 令和5年度~ 計画の点検、進捗管理